

昭和 55 年度

研修員受入事業実績表

国際協力事業団

研修事業部

JICA
L000
36
TAD
LIBRARY

研 管
J R
8 1 - 6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 24	L-000
登録No. 07611	36
	TAD

目

次

I 研修員受入実績	
1 研修員受入実績総表	1
2 研修員滞在延入月	2
3 個別研修員経費負担別滞在延入月	3
4 昭和51～55年度年度別研修員滞在延入月	4
5 月別・形態別受入状況	5
6 月別延滞者数	6
(新規)	
7 地域別・形態別受入実績	7
8 国別・形態別受入実績	8
9 地域別・業種別受入実績	13
10 国別・業種別受入実績	15
11 高級研修員受入実績(国別)	20
12 高級研修員受入実績(地域別・業種別)	20
13 準高級研修員受入実績(国別)	21
14 準高級研修員受入実績(地域別・業種別)	22
15 集団コース要請・受入実績	23
16 集団コース①受入実績	24
17 集団コース②受入実績	30
18 集団コース省庁別受入実績	32
19 日墨交流計画受入実績(JICAベース)	32
20 日墨交流計画受入実績(AOTSベース)	33
21 年度別日墨交流計画受入実績	33
22 単発国別受入実績	34
23 カウンターパート国別受入実績	38
24 カウンターパート事業別受入実績(機関別)	41
25 国際機関受入実績(機関別)	42

26 国際機関受入実績(国別)	43
(継続)	
27 国別・形態別受入実績	44
28 国別・業種別受入実績	47
29 高級研修員受入実績(国別)	50
30 高級研修員受入実績(地域別・業種別)	50
31 準高級研修員受入実績(国別)	51
32 準高級研修員受入実績(地域別・業種別)	51
33 国際機関受入実績(機関別)	52
34 国際機関受入実績(国別)	52

JICA LIBRARY



1012706[6]

II 第三国研修実績

1 第三国研修実績	53
2 第三国研修参加者数国別・年度別内訳	55

III フローアップ事業実績

1 帰国研修員巡回指導	57
2 文献供与事業	70

IV 日本語研修・オリエンテーション

1 日本語研修	74
2 オリエンテーション	77

I 研修員受入実績

I 研修員受入実績総表

区分	割当 (A)		計画 (B)		受入 (C)		受入実績比率 (C) ÷ (B)	(C)の内高級研修員		(C)の内準高級研修員		昭和54年度末実績	
	コース数	員数	コース数	員数	コース数	員数		コース数	員数	コース数	員数	コース数	員数
(新規分)		人		人		人	%		人		人		人
集団	181	2,826	181	2,147	181	2,168	101.0	1	5	15	154	171	2,096
集団コース (I)	141	2,209	141	1,676	141	1,689	100.8	0	0	9	106	141	1,712
集団コース (II)	40	517	40	371	40	387	104.3	1	5	6	48	30	290
日 墨		100		100		92	92.0		0		0		94
個別		1,050		1,123		1,203	107.1		62		135		1,005
単 発		285		290		313	107.9		33		28		222
カウンターパート		615		533		597	112.0		28		98		485
国際機関		-		150		169	112.7		1		2		254
中 国		150		150		124	82.7		0		7		44
計		3,876		3,270		3,371	103.1		67		289		3,101
(除く国際機関)		(3,876)		(3,120)		(3,202)	(102.6)		(66)		(287)		(2,847)
(継続分)													
集団			22	311	2	311		0	0	3	28		
集団コース (I)			15	171	15	171		0	0	1	12		
集団コース (II)			7	46	7	46		0	0	2	16		
日 墨				94		94			0		0		
個別				208		208			4		10		
単 発				42		42			1		2		
カウンターパート				134		134			3		8		
国際機関				25		25			0		0		
中 国				7		7			0		0		
計				519		519			4		38		
(除く国際機関)				(494)		(494)			(4)		(38)		
合計				3,789		3,890			71		327		
(除く国際機関)				(3,614)		(3,696)			(70)		(325)		

2 研修員滞在延人月

区分 形態	新規分			継続分			合計		
	人数	M/M	平均 月数	人数	M/M	平均 月数	人数	M/M	平均 月数
1. 集 団	2,168	6,878.3	3.2	311	1,467.3	4.7	2,479	8,345.6	3.4
集団コース(I)	1,689	5,593.5	3.3	171	924.7	5.4	1,860	6,518.2	3.5
集団コース(II)	387	801.2	2.1	46	68.4	1.5	433	869.6	2.0
日 墨	54	269.5	5.0	53	291.7	5.5	107	561.2	5.2
※ AOTS	38	214.0	5.6	41	182.6	4.5	79	396.6	5.0
2. 個 別	1,203	2,528.0	2.1	208	767.3	3.7	1,411	3,295.3	2.3
単 発	313	655.7	2.1	42	195.8	4.7	355	852.5	2.4
カウンターパート	597	1,323.0	2.2	134	461.5	3.4	731	1,784.5	2.4
国際機関	169	176.7	1.0	25	83.2	3.3	194	259.9	1.3
中 国	124	371.6	3.0	7	26.8	3.8	131	398.4	3.0
3. 合 計	3,371	9,406.3	2.8	519	2,234.6	4.3	3,890	11,640.9	3.0

※ AOTS は海外技術者研修協会の略称である

3 個別研修員経費負担別滞在延人月

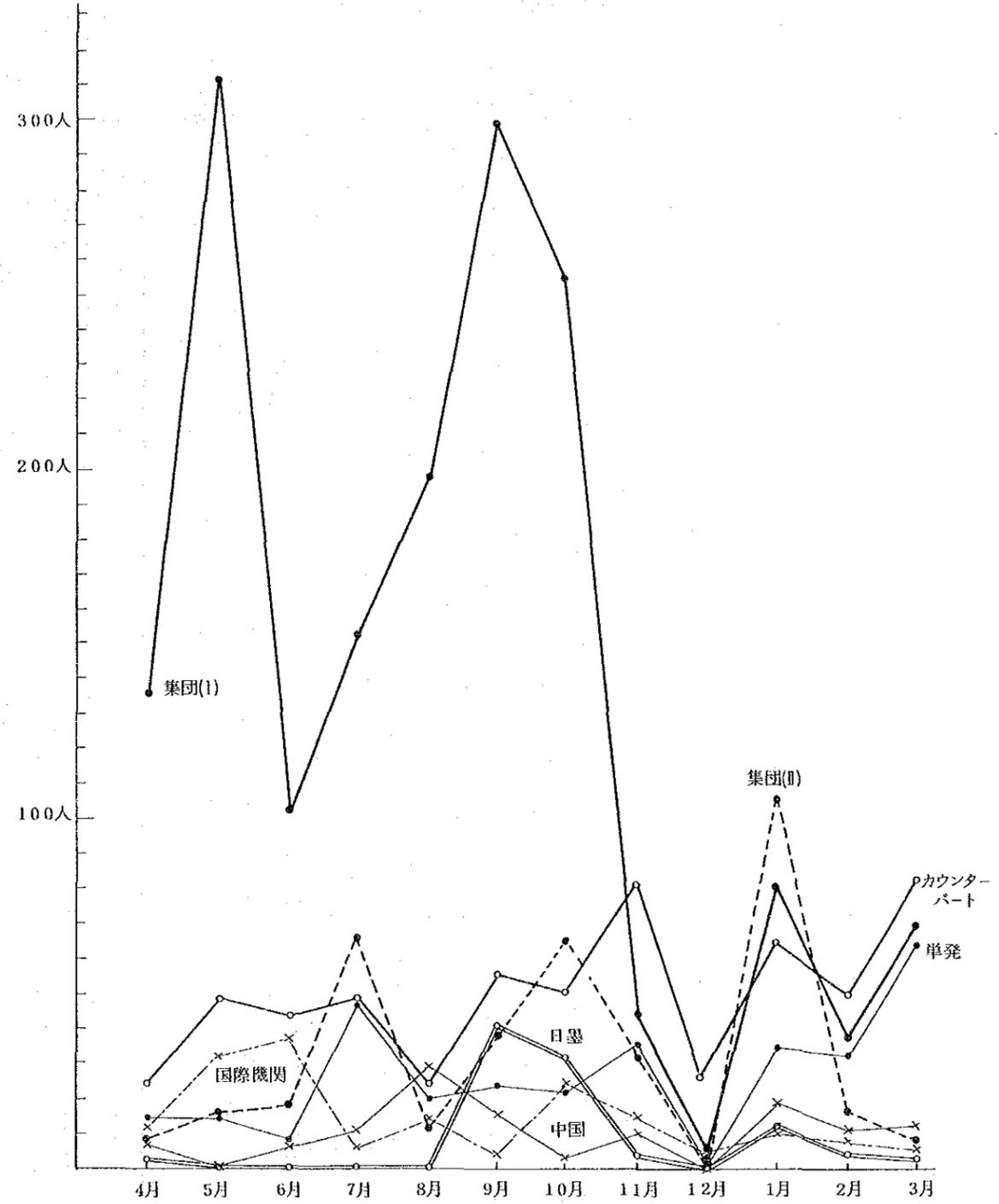
区分 形態	新規分			継続分			合計		
	全額負担人数 (M/M)	一部負担人数 (M/M)	計 (M/M)	全額負担人数 (M/M)	一部負担人数 (M/M)	計 (M/M)	全額負担人数 (M/M)	一部負担人数 (M/M)	計 (M/M)
単 発	277 (639.8)	36 (16.9)	313 (656.7)	42 (195.8)	0 (0)	42 (195.8)	319 (835.6)	36 (16.9)	355 (852.5)
カウンターパート	595 (1,321.1)	2 (1.9)	597 (1,323.0)	133 (449.3)	1 (12.2)	134 (461.5)	728 (1,770.4)	3 (14.1)	731 (1,784.5)
国際機関	38 (41.1)	131 (135.6)	169 (176.7)	8 (59.7)	17 (23.5)	25 (83.2)	46 (100.8)	148 (159.1)	194 (259.9)
中 国	0 (0)	124 (371.6)	124 (371.6)	0 (0)	7 (26.8)	7 (26.8)	0 (0)	131 (398.4)	131 (398.4)
合 計	910 (2,002.0)	293 (526.0)	1,203 (2,528.0)	183 (704.8)	25 (62.5)	208 (767.3)	1,093 (2,706.8)	318 (588.5)	1,411 (3,295.3)

4 昭和51～55年度年度別研修員滞在延人月

区分 年度	新規			継続	合計
	集団	個別	小計		
51	1,550人	704人	2,254人 MM (6,931.5)	464人 MM (2,232.6)	2,718人 MM (9,164.1)
52	1,683人	990人	2,673人 MM (7,736.0)	450人 MM (2,082.3)	3,123人 MM (9,818.3)
53	1,622人	1,219人	2,841人 MM (7,900.3)	441人 MM (1,939.3)	3,282人 MM (9,839.6)
54	2,096人	1,005人	3,101人 MM (8,465.8)	520人 MM (2,277.8)	3,621人 MM (10,743.6)
55	2,168人	1,203人	3,371人 MM (9,406.3)	519人 MM (2,234.6)	3,890人 MM (11,640.9)

5 月別・形態別受入状況

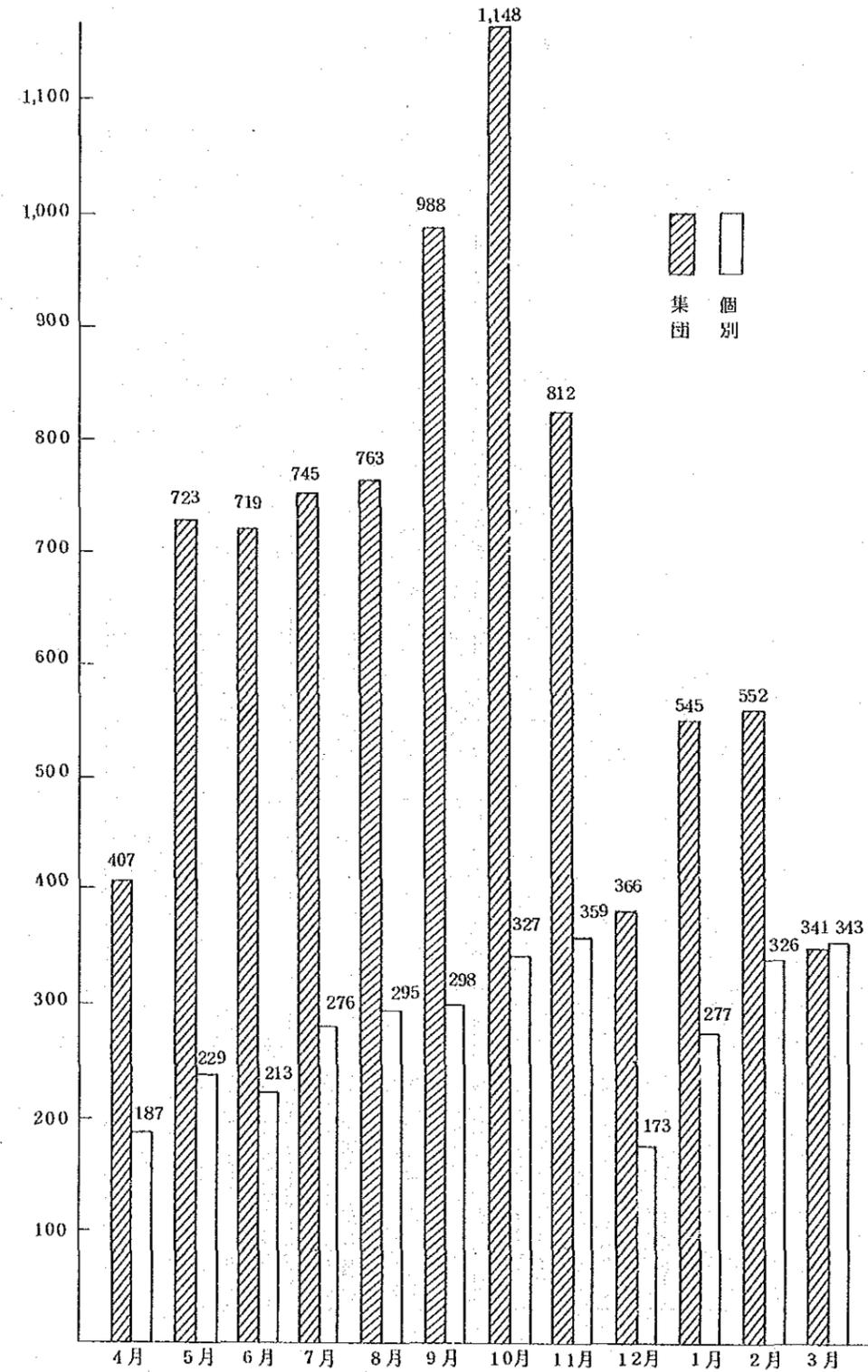
	集団(I)	集団(II)	日 墨	単 発	カウンター パート	国 際 機 関	中 国	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
55年 4月	136	9	2	15	24	12	8	206
5月	311	16	0	14	48	32	0	421
6月	102	19	0	8	43	37	6	215
7月	153	66	0	47	49	6	11	332
8月	197	11	0	20	24	13	29	294
9月	299	39	40	23	55	4	16	476
10月	254	65	31	22	50	23	3	448
11月	44	32	3	34	81	15	10	219
12月	6	0	0	1	27	5	0	39
56年 1月	80	105	11	34	64	10	18	322
2月	38	17	4	32	50	7	11	159
3月	69	8	1	63	82	5	12	240
計	1,689	387	92	313	597	169	124	3,371



6 月別延滞者数(月末滞在数)

上段：昭和54年度よりの継続 下段：昭和55年度新規受入

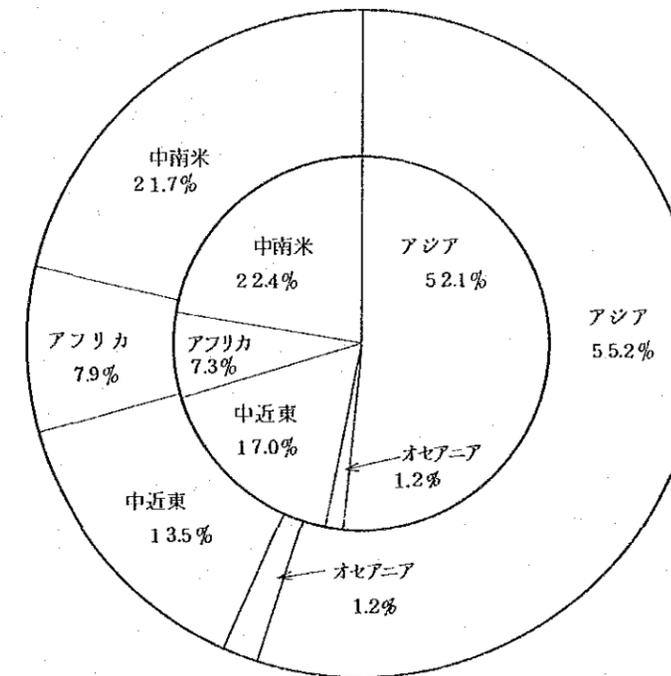
	各 月 末 滞 在 者 数			
	集 団	個 別	小 計	合 計
55年	人	人	人	人
4月	270 137	139 48	409 185	594
5月	259 464	108 121	367 585	952
6月	193 526	94 119	287 645	932
7月	161 584	81 195	242 779	1,021
8月	141 622	74 221	215 843	1,058
9月	85 903	52 246	137 1,149	1,286
10月	63 1,085	29 298	92 1,383	1,475
11月	51 761	25 334	76 1,095	1,171
12月	18 348	20 153	38 501	539
1月	18 527	20 257	38 784	822
2月	18 534	17 311	35 845	880
3月	18 323	17 326	35 649	684



7 地域別・形態別受入実績（国際機関を除く）

		集団コース				個別コース				合計
		集団Ⅰ	集団Ⅱ	日 墨	小 計	単 発	カ ウ ン ト パ ー ト	中 国	小 計	
ア ジ ア	割 当	人 1,030	人 284	人 -	人 (%) 1,314(33.9)	人 87	人 354	人 150	人 (%) 591(15.2)	人 (%) 1,905 (49.1)
	受入実績	905	243	-	1,148(35.9)	129	365	124	618(19.3)	1,766 (55.2)
オセアニア	割 当	73	9	-	82(2.1)	6	4	-	10(0.3)	92 (2.4)
	受入実績	40	7	-	47(1.4)	5	3	-	8(0.3)	55 (1.7)
中 近 東	割 当	420	144	-	564(14.6)	72	52	-	124(3.2)	688 (17.8)
	受入実績	265	68	-	333(10.4)	54	44	-	98(3.1)	431 (13.5)
アフリカ	割 当	220	22	-	242(6.2)	64	62	-	126(3.3)	368 (9.5)
	受入実績	123	15	-	138(4.3)	51	63	-	114(3.6)	252 (7.9)
中 南 米	割 当	466	58	100	624(16.1)	56	143	-	199(5.1)	823 (21.2)
	受入実績	356	54	92	502(15.7)	71	122	-	193(6.0)	695 (21.7)
そ の 他	割 当	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)
	受入実績	-	-	-	-	3	-	-	3(-)	3 (-)
合 計	割 当	2,209	517	100	2,826(7.29)	285	615	150	1,050(27.1)	3,876 (100.0)
	受入実績	1,689	387	92	2,168(67.7)	313	597	124	1,034(32.3)	3,202 (100.0)

地域別受入実績（国際機関を除く）



55年度
54年度

8 国別・形態別受入実績

(国際機関を除く)

()内は国別割当数

	集 団 (I)			集 団 (II)		単 発			カウ ン ター パー ト			合 計		
	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
＜アジア＞														
バングラデシュ	85	75(83)	(88)	13	19(20)	1	3(2)	(6)	12	15(16)	(12)	111	112(121)	(106)
ブルネイ	0	0(1)	(1)	0	0(0)	0	2(0)	(1)	0	0(0)	(0)	0	2(1)	(2)
ブータン	4	4(5)	(1)	0	0(0)	1	5(2)	(3)	0	0(0)	(0)	5	9(7)	(4)
ビルマ	42	55(71)	(83)	8	10(11)	3	5(2)	(6)	13	24(25)	(29)	66	94(109)	(118)
インド	45	37(42)	(59)	13	10(17)	6	3(4)	(2)	0	0(0)	(0)	64	50(63)	(61)
インドネシア	126	139(134)	(161)	24	31(35)	12	15(10)	(20)	104	130(123)	(137)	266	315(302)	(318)
韓国	32	39(51)	(71)	13	17(25)	15	14(20)	(20)	32	17(17)	(16)	92	87(113)	(107)
ラオス	0	0(2)	(1)	0	0(1)	0	0(0)	(2)	0	0(0)	(0)	0	0(3)	(3)
マレーシア	76	77(115)	(149)	15	20(29)	3	13(5)	(5)	38	30(27)	(46)	132	140(176)	(200)
モルデイブ	1	4(3)	(4)	0	1(0)	0	0(1)	(2)	2	0(0)	(0)	3	5(4)	(6)
モンゴル	0	0(1)	(1)	0	0(0)	6	4(4)	(1)	0	0(0)	(0)	6	4(5)	(2)
ネパール	42	36(45)	(62)	9	10(11)	1	5(2)	(2)	2	8(11)	(16)	54	59(69)	(80)
パキスタン	41	54(62)	(82)	5	11(19)	2	2(2)	(2)	6	5(7)	(9)	54	72(90)	(93)
フィリピン	116	103(123)	(167)	24	36(37)	12	9(10)	(7)	32	42(49)	(74)	184	190(219)	(248)
シンガポール	68	55(67)	(86)	12	21(25)	8	10(7)	(7)	18	7(9)	(41)	106	93(108)	(134)
スリランカ	75	72(81)	(111)	12	23(24)	4	22(4)	(4)	7	8(10)	(5)	98	125(119)	(120)
タイ	119	143(134)	(168)	29	30(26)	11	17(12)	(10)	53	79(60)	(89)	212	269(232)	(267)
香港	9	12(10)	(16)	0	4(4)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	9	16(14)	(16)
中国	0	-	(72)	0	-	0	-	(59)	0	-	(51)	0	124(150)	(182)
地域計	881	905(1,030)	(1,383)	177	243(284)	85	129(87)	(159)	319	365(354)	(525)	1,462	1,766(1,905)	(2,067)
＜オセアニア＞														
フィジー	7	10(25)	(21)	0	1(1)	0	2(1)	(3)	1	1(3)	(2)	8	14(30)	(26)
ナウル	0	0(3)	(1)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(3)	(2)
バブア・ニューギニア	10	15(19)	(35)	2	6(8)	3	3(2)	(3)	0	0(0)	(1)	15	24(29)	(39)
トンガ	3	3(5)	(2)	0	0(0)	0	0(1)	(1)	0	1(0)	(1)	3	4(6)	(4)
西サモア	4	5(8)	(7)	0	0(0)	0	0(1)	(1)	0	0(0)	(0)	4	5(9)	(8)

	集 団 (I)			集 団 (II)		単 発			カウンターパート			合 計		
	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度
ソ ロ モ ン	0	6(6)	(9)	0	0(0)	1	0(1)	(2)	0	0(1)	(1)	1	6(8)	(12)
ツ バ ル	0	0(2)	(1)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	0	0(2)	(1)
ミ ク ロ ネ シ ア	1	1(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	1	1(0)	(0)	2	2(0)	(1)
バ ヌ ア ツ	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(1)
キ リ パ ス	0	0(0)	(3)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(4)
そ の 他	0	0(5)	(3)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	0	0(5)	(3)
地 域 計	25	40(53)	(82)	2	7(9)	4	5(6)	(13)	2	3(4)	(6)	33	55(92)	(101)
〈中 近 東〉														
ア フ ガ ニ ス タ ン	30	0(10)	(0)	4	0(3)	0	0(0)	(0)	2	0(0)	(0)	36	0(13)	(0)
ア ル ジ エ リ ア	6	3(5)	(19)	2	2(5)	0	0(0)	(1)	1	1(1)	(2)	9	6(11)	(22)
バ ハ レ ー ン	0	0(0)	(6)	2	0(2)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	2	0(2)	(6)
エ シ プ ト	74	78(75)	(93)	10	18(17)	3	6(1)	(7)	18	24(20)	(15)	105	126(113)	(115)
イ ラ ン	42	35(82)	(49)	12	1(19)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	54	36(101)	(49)
イ ラ ク	49	42(74)	(53)	7	4(13)	20	0(20)	(20)	0	1(6)	(0)	76	47(113)	(73)
ジ ョ ル ダ ン	8	8(12)	(19)	3	4(4)	1	4(1)	(1)	3	2(3)	(7)	15	18(20)	(27)
ク ウ ェ イ ト	9	4(10)	(20)	2	2(7)	0	0(1)	(1)	0	0(1)	(0)	11	6(19)	(21)
レ バ ノ ン	0	0(0)	(4)	0	1(1)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	0	1(1)	(4)
リ ビ ア	0	2(3)	(8)	1	2(7)	0	0(2)	(1)	0	0(0)	(0)	1	4(12)	(9)
モ ロ ッ コ	2	1(1)	(15)	1	3(2)	0	1(4)	(1)	2	2(1)	(3)	5	7(8)	(19)
オ マ ー ン	1	0(0)	(18)	0	2(4)	0	0(1)	(2)	0	0(1)	(3)	1	2(6)	(23)
カ タ ル	2	1(2)	(6)	4	3(6)	0	0(4)	(2)	0	0(0)	(0)	6	4(12)	(8)
サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	13	16(43)	(67)	4	6(19)	32	33(30)	(40)	3	1(6)	(5)	52	56(98)	(112)
ス ー ダ ン	27	23(28)	(25)	3	3(6)	1	0(0)	(3)	3	2(2)	(0)	34	28(36)	(28)
シ リ ア	6	8(13)	(18)	4	2(4)	2	2(1)	(1)	0	0(0)	(0)	12	12(18)	(19)
ト ル コ	24	34(46)	(50)	5	5(10)	0	5(2)	(3)	4	5(3)	(5)	33	49(61)	(58)
アラブ首長国連邦	6	1(8)	(18)	2	6(8)	0	3(2)	(4)	0	0(2)	(2)	8	10(20)	(24)
テ ュ ニ シ ア	2	6(6)	(12)	1	1(3)	0	0(1)	(3)	5	5(5)	(6)	8	12(15)	(21)
イ エ メ ン	0	3(2)	(7)	3	3(4)	1	0(1)	(1)	1	1(1)	(0)	5	7(8)	(8)
南 イ エ メ ン	0	0(0)	(2)	0	0(0)	2	0(1)	(0)	0	0(0)	(0)	2	0(1)	(2)
地 域 計	301	265(420)	(509)	70	68(144)	62	54(72)	(91)	42	44(52)	(48)	475	431(688)	(648)

	集 団 (I)			集 団 (II)		単 発			カ ウ ン タ ー パ ー ト			合 計		
	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度
〈アフリカ〉														
カメルーン	1	2(3)	(6)	0	1(2)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	1	3(5)	(6)
中央アフリカ	0	0(0)	(0)	1	0(0)	0	2(2)	(1)	0	0(0)	(1)	1	2(2)	(2)
ベナン	0	0(0)	(0)	1	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(2)	(2)	1	0(2)	(2)
エチオピア	10	15(14)	(11)	0	0(0)	5	5(5)	(5)	0	0(0)	(0)	15	20(19)	(16)
ガボン	3	3(3)	(5)	0	2(2)	0	0(1)	(2)	0	0(0)	(0)	3	5(6)	(7)
ガーナ	14	19(27)	(29)	1	1(1)	2	0(2)	(1)	6	4(4)	(4)	23	24(34)	(34)
ギニア	0	1(5)	(6)	0	2(2)	0	0(0)	(0)	1	4(4)	(4)	1	7(11)	(10)
象牙海岸	4	1(3)	(4)	0	0(0)	0	2(2)	(2)	0	0(2)	(0)	4	3(7)	(6)
ケニア	33	16(48)	(51)	0	1(2)	3	1(2)	(2)	8	29(22)	(30)	44	47(74)	(83)
リベリア	12	7(9)	(18)	0	1(1)	2	1(4)	(2)	2	1(1)	(3)	16	10(15)	(23)
マダガスカル	1	1(2)	(3)	1	0(0)	2	1(1)	(1)	1	4(2)	(2)	5	6(5)	(6)
マラウイ	2	2(4)	(7)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	2	2(4)	(7)
マリ	2	0(3)	(4)	0	1(1)	0	1(0)	(0)	0	2(4)	(1)	2	4(8)	(5)
モーリシャス	0	0(0)	(1)	0	0(0)	0	0(1)	(0)	1	0(0)	(0)	1	0(1)	(1)
モーリタニア	0	1(2)	(3)	1	0(1)	0	0(0)	(0)	0	1(1)	(0)	1	2(4)	(3)
ナイジェリア	20	17(34)	(36)	1	2(4)	0	27(29)	(30)	1	0(1)	(1)	22	46(68)	(67)
セネガル	1	1(2)	(8)	2	0(1)	0	2(1)	(5)	0	2(1)	(1)	3	5(5)	(14)
シエラ・レオーネ	1	0(0)	(1)	0	0(0)	1	3(3)	(1)	0	2(0)	(2)	2	5(3)	(4)
ソマリア	0	2(4)	(3)	0	0(1)	0	0(0)	(0)	0	1(1)	(2)	0	3(6)	(5)
タンザニア	26	24(34)	(45)	2	0(0)	0	1(3)	(2)	3	5(8)	(8)	31	30(45)	(55)
トゴ	0	0(0)	(0)	1	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(2)	(1)	1	0(2)	(1)
ウガンダ	5	3(9)	(11)	0	0(0)	0	2(0)	(0)	0	0(0)	(0)	5	5(9)	(11)
上ヴォルタ	0	0(0)	(1)	1	1(0)	0	0(1)	(1)	0	0(0)	(0)	1	1(1)	(2)
ザイール	6	3(7)	(10)	1	1(1)	2	2(1)	(1)	1	2(2)	(2)	10	8(11)	(13)
ザンビア	2	2(2)	(10)	1	0(0)	0	0(0)	(0)	0	4(2)	(9)	3	6(4)	(19)
ルワンダ	0	2(2)	(4)	0	0(1)	0	0(0)	(2)	1	0(0)	(1)	1	2(3)	(7)
コンゴ	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	1(1)	(1)	0	0(0)	(0)	0	1(1)	(1)
ニジェール	1	1(1)	(4)	0	2(1)	0	0(1)	(0)	0	0(1)	(0)	1	3(4)	(4)

	集 団 (I)			集 団 (II)		単 発			カウ ン ター パー ト			合 計		
	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度
ボ ツ ワ ナ	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	1	1(1)	(1)	1	1(1)	(1)
ス ワ ジ ラ ン ド	0	0(2)	(1)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	1(1)	(2)	0	1(3)	(3)
チ ャ ー ド	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(1)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(1)	(1)
レ ソ ト	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(1)	(2)	0	0(0)	(0)	0	0(1)	(2)
ガ ン ビ ア	1	0(0)	(1)	0	0(0)	0	0(1)	(0)	0	0(0)	(0)	1	0(1)	(1)
ブ ル ン デ イ	0	0(0)	(1)	1	0(1)	0	0(1)	(0)	0	0(0)	(0)	1	0(2)	(1)
セ イ シ ェ ル	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(1)
シ ン バ ブ エ	0	0(0)	(13)	0	0(0)	0	0(0)	(8)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(21)
モ ザ ン ビ ー ク	0	0(0)	(1)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(1)
コ モ ロ	0	0(0)	(1)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(1)
サ ン ト メ ・ プ リ ン シ ペ	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(1)
カ ー ボ ・ ヴ ェ ル デ	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(1)
ギ ニ ア ・ ビ サ オ	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(1)
地 域 計	145	123(220)	(299)	15	15(22)	17	51(64)	(74)	26	63(62)	(77)	203	252(368)	(450)
〈中 南 米〉														
ア ル ゼ ン テ イ ン	22	18(33)	(40)	2	2(6)	5	4(3)	(2)	7	5(5)	(4)	36	29(47)	(46)
ボ リ ヴ ィ ア	24	7(25)	(21)	0	0(1)	2	0(2)	(2)	8	6(13)	(11)	34	13(41)	(34)
ブ ラ ジ ル	75	95(76)	(99)	7	24(14)	16	16(10)	(12)	14	29(34)	(34)	112	164(134)	(145)
チ リ	9	23(34)	(48)	0	5(6)	3	4(2)	(1)	17	11(0)	(12)	29	43(52)	(61)
コ ロ ン ビ ア	31	23(32)	(37)	2	9(10)	1	3(1)	(1)	2	3(3)	(3)	36	38(46)	(41)
コ ス タ ・ リ カ	13	9(15)	(15)	0	0(0)	1	3(3)	(5)	4	1(1)	(5)	18	13(19)	(25)
キ ュ ー バ	0	1(3)	(0)	0	0(0)	0	1(2)	(2)	0	0(0)	(0)	0	2(5)	(2)
ド ミ ニ カ 共 和 国	5	4(7)	(7)	0	0(0)	0	1(1)	(1)	0	3(3)	(2)	5	8(11)	(10)
エ ク ア ド ル	6	9(9)	(14)	4	1(1)	0	0(3)	(1)	3	5(4)	(7)	13	15(17)	(22)
エ ル ・ サ ル ヴ ア ド ル	2	1(5)	(4)	0	0(0)	1	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	3	1(5)	(5)
グ ァ テ マ ラ	11	8(11)	(12)	1	1(1)	0	1(1)	(1)	2	3(4)	(3)	14	13(17)	(16)
ガ イ ア ナ	4	2(3)	(5)	0	0(0)	0	1(1)	(0)	0	0(0)	(0)	4	3(4)	(5)
ハ イ テ イ	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	2(3)	(2)	0	2(3)	(2)
ホ ン デ ュ ラ ス	8	10(10)	(10)	0	0(0)	3	2(2)	(1)	2	1(1)	(4)	13	13(13)	(15)

	集 団 (I)			集 団 (II)		単 発			カウンターパート			合 計		
	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度	54年度	55年度	56年度
シ ャ マ イ カ	6	1(8)	(13)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	1(1)	(0)	6	2(9)	(13)
メ キ シ コ	33	33(52)	(67)	1	5(10)	2	11(3)	(13)	2	6(10)	(14)	39	55(75)	(94)
メキシコ(日 墨)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94	92(100)	(100)
ニ カ ラ グ ア	0	0(2)	(2)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(2)	(3)
パ ナ マ	12	15(17)	(28)	0	0(0)	2	5(10)	(5)	3	8(3)	(10)	17	28(30)	(43)
パ ラ グ ア イ	31	25(33)	(40)	2	2(2)	5	6(2)	(2)	12	18(18)	(26)	50	51(55)	(68)
ペ ル ー	45	51(53)	(58)	4	3(6)	2	4(2)	(2)	11	12(18)	(28)	62	70(79)	(88)
トリニダッド・トバゴ	3	2(7)	(7)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	3	2(7)	(7)
ウ ル グ ア イ	7	4(5)	(7)	0	0(0)	2	2(2)	(1)	5	7(7)	(5)	14	13(14)	(13)
ヴ ェ ネ ズ エ ラ	11	15(22)	(27)	3	2(1)	7	5(4)	(3)	4	1(5)	(1)	25	23(32)	(31)
バ ル バ ド ス	1	0(2)	(5)	0	0(0)	1	2(0)	(0)	0	0(0)	(0)	2	2(2)	(5)
グ レ ナ ダ	0	0(2)	(1)	0	0(0)	0	0(0)	(0)	0	0(0)	(0)	0	0(2)	(1)
ス リ ナ ム	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(1)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(1)	(1)
バ ハ マ	0	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(1)	(1)	0	0(0)	(0)	0	0(1)	(1)
地 域 計	359	356(466)	(667)	26	54(158)	53	71(56)	(59)	96	122(143)	(171)	628	695(823)	(897)
<そ の 他>														
ユ ー ゴ ス ラ ヴ ィ ア	0	0(0)	(2)	0	0(0)	1	3(0)	(8)	0	0(0)	(0)	1	3(0)	(10)
サ イ プ ラ ス	1	0(0)	(0)	0	0(0)	0	0(0)	(1)	0	0(0)	(0)	1	0(0)	(1)
合 計	1,712	1,689(2,209)	(2,942)	290	387(617)	222	313(285)	(405)	485	597(615)	(827)	2,803	3,202(3,876)	(4,174)

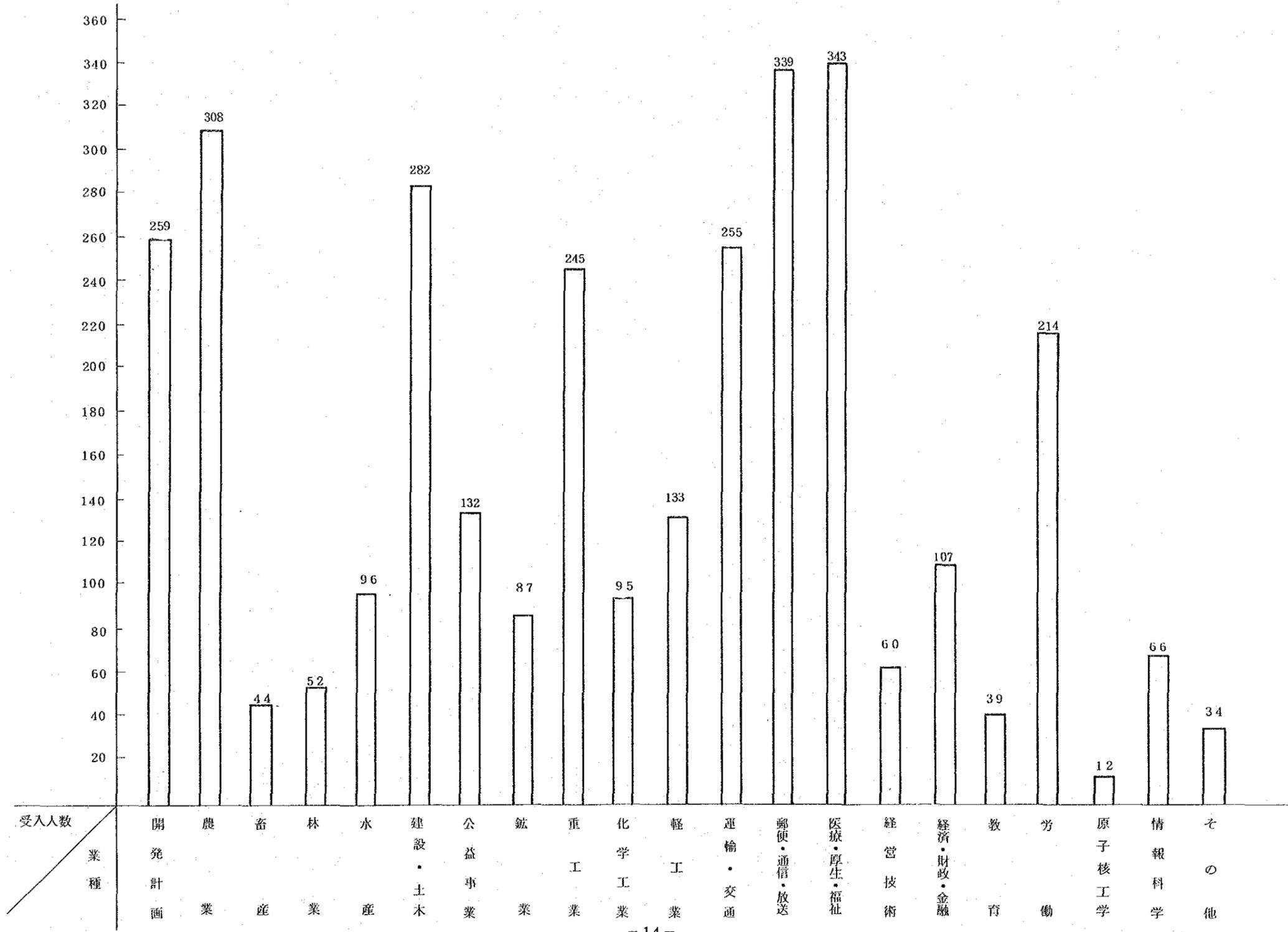
9 地域別・業種別受入実績

(国際機関を除く)

地域 \ 業種	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報科学	その他	合計
アジア	167	201(4)	31	35	26	152	73	31	105	48	71	162(2)	145	189	47	56	13	119	12	57	26(2)	1,766(8)
オセアニア	11	1	0	3	5	3	1	0	1	0	0	3	12	2	0	3	0	6	0	2	2	55
中近東	36	19	1	1	12	41	28	13	57	16	22	31(3)	55	31	1	17	10	33	0	4	3	431(3)
アフリカ	2	32	3	3	10	22	4	10	41(24)	9	5	16	31	21	4	7	8	24	0	0	0	252(24)
中南米	43	55	9	10	43	63	26	33	41	22	35	41	96	100	8	24	8(3)	32	0	3	3	695(3)
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	259 8.1%	308(4) 9.6%	44 1.4%	52 1.6%	96 3.0%	282 8.8%	132 4.1%	87 2.7%	245(24) 7.6%	95 3.0%	133 4.1%	255(5) 8.0%	339 10.6%	343 10.7%	60 1.9%	107 3.3%	39(3) 1.2%	214 6.7%	12 0.4%	66 2.1%	34(2) 1.1%	3,202(38) 100.0%

(注) ()内はG・Gベース受入で内数である

業種別受入実績



10 国 別 ・ 業 種 別 受 入 実 績

(国際機関を除く)

業 種 国 名	開	農	畜	林	水	建	公	鉱	重	化	軽	運	郵	医	経	経	教	労	原	情	そ	合
	発	業	産	業	産	設	益	業	工	学	工	輸	便	療	営	済	育	働	子	報	の	計
	画	業	産	業	産	・	事	業	業	業	業	・	・	・	技	・	人	人	核	科	他	人
	人	人	人	人	人	土	業	業	人	人	人	交	通	放	術	融	人	人	工	学	人	人
〈アジア〉																						
バングラデシュ	11	13	2	0	0	6	1	2	10	5	6	8	7	19	3	6	0	8	1	2	2	112
ブルネイ	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ブータン	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	9
ビルマ	2	11	4	6	2	9	2	2	8	8	1	8	9	10	1	3	0	5	0	3	0	94
インド	7	6	2	0	1	2	2	2	2	0	1	5	2	5	2	4	0	2	1	4	0	50
インドネシア	22	53	4	14	7	40	16	6	13	6	10	28(2)	24	35	4	6	3	12	2	7	3	315(2)
韓国	15	9	0	2	0	7	0	3	5	0	2	8	1	12	2	5	3	5	2	6	0	87
マレーシア	14	13	2	1	3	19	9	1	14	0	4	14	10	9	3	4	0	14	2	3	1	140
モルディブ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	5
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
ネパール	5	9	0	0	0	5	3	0	1	0	3	1	6	11	2	4	0	4	0	3	2	59
パキスタン	12	6	1	1	0	5	8	0	6	3	3	5	9	4	1	3	2	1	0	2	0	72
フィリピン	19	21	2	6	4	23	8	6	8	10	9	14	8	24	2	4	2	14	1	4	1	190
シンガポール	12	1	2	1	1	8	4	0	4	0	2	8	10	8	0	5	0	24	1	1	1	93
スリ・ランカ	11	15(4)	2	0	4	4	3	2	5	2	6	8	30	8	4	4	1	11	1	3	1	125(4)
タイ	21	43	8	3	4	16	15	6	13	9	14	20	23	30	3	7	2	18	1	9	4(2)	269(2)
香港	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	16
中国	5	0	0	1	0	7	2	1	16	5	4	31	4	13	20	0	0	0	0	10	5	124
地域計	167	201(4)	31	35	26	152	73	31	105	48	71	162(2)	145	189	47	56	13	119	12	57	26(2)	1,766(8)
〈オセアニア〉																						
フィジー	4	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	2	0	0	1	14
パプア・ニューギニア	1	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	2	6	1	0	2	0	4	0	2	1	24

(注) ()内はG・Oベース受入で内数である

業種 国名	開 発 計 画	農 業	畜 産	林 業	水 産	建 設 ・ 土 木	公 益 事 業	鉱 業	重 工 業	化 学 工 業	軽 工 業	運 輸 ・ 交 通	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送	医 療 ・ 厚 生 ・ 福 祉	経 営 技 術	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融	教 育	労 働	原 子 核 工 学	情 報 科 学	そ の 他	合 計
トシガ	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
西サモア	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5
ソロモン	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	6
ミクロネシア	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
地域計	11	1	0	3	5	3	1	0	1	0	0	3	12	2	0	3	0	6	0	2	2	55
〈中近東〉																						
アルジェリア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	6
エジプト	8	2	0	0	2	15	5	1	8	2	9	14	18	12	1	6	5	18	0	0	0	126
イラン	6	2	0	1	0	5	5	3	2	0	1	2	2	3	0	2	0	2	0	0	0	36
イラク	9	5	1	0	0	3	2	0	1	1	4	2	9	5	0	1	0	2	0	2	0	47
シヨルダン	5	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	3	0	0	1	4	1	0	0	0	18
クウェイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	1	0	1	0	0	0	6
レバノン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
リビア	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
モロッコ	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7
オマーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
カタール	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	4
サウディ・アラビア	1	0	0	0	0	3	3	0	33	1	3	1	6	1	0	2	0	1	0	0	1	56
スーダン	4	6	0	0	0	4	0	0	1	1	3	1	3	3	0	0	0	1	0	1	0	28
シリア	1	1	0	0	1	1	2	1	0	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	12
トルコ	2	1	0	0	2	5	6	6	8	4	2	1	4	1	0	3	1	2	0	1	0	49
アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	6(3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	10(3)
チュニジア	0	1	0	0	3	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	12
イエメン	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	7

(注) ()内はG・Gベース受入で内数である

業種	開	農	畜	林	水	建	公	鉄	重	化	軽	運	郵	医	経	経	教	労	原	情	そ	合
業種	発	業	産	業	産	設	益	業	工	学	工	輸	便	療	営	済	育	働	子	報	の	計
国名	計	業	産	業	産	・	事	業	業	業	業	・	・	・	術	・			核	科	他	
国名	画	業	産	業	産	土	業	業	業	業	業	交	通	福		・			工	学		
地域計	36	19	1	1	12	41	28	13	57	16	22	31(3)	55	31	1	17	10	33	0	4	3	431(3)
〈アフリカ〉																						
カメルーン	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
中央アフリカ	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
エチオピア	0	0	0	0	0	2	1	1	1	6	1	0	4	2	0	1	0	1	0	0	0	20
ガボン	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5
ガーナ	1	3	0	0	1	0	0	0	2	2	1	0	3	6	1	0	1	3	0	0	0	24
ギニア	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	7
象牙海岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
ケニア	0	10	0	1	2	6	2	1	2	0	0	1	9	2	1	1	5	4	0	0	0	47
リベリア	0	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	10
マダガスカル	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
マラウイ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
マリ	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
モーリタニア	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ナイジェリア	0	1	0	0	0	2	1	1	26(24)	0	0	4	1	1	1	2	1	5	0	0	0	46(24)
セネガル	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
シエラ・レオーネ	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
ソマリア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
タンザニア	0	8	0	0	1	2	0	1	4	1	3	2	3	4	1	0	0	0	0	0	0	30
ウガンダ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	5
上ヴォルタ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
ザイール	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8
ザンビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	6

(注) ()内、Gベース受入で内数である。

業種 国名	開 発 計 画	農 業	畜 産	林 業	水 産	建 設 ・ 土 木	公 益 事 業	鉱 業	重 工 業	化 学 工 業	軽 工 業	運 輸 ・ 交 通	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送	医 療 ・ 厚 生 ・ 福 祉	経 営 技 術	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融	教 育	労 働	原 子 核 工 学	情 報 科 学	そ の 他	合 計
ル ワ ン ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
コ ン ゴ ー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
ニ ジ エ ー ル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3
ボ ツ ワ ナ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ス ワ ジ ラ ン ド	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
地 域 計	2	32	3	3	10	22	4	10	41(24)	9	5	16	31	21	4	7	8	24	0	0	0	252(24)
〈中 南 米〉																						
ア ル ゼ ン テ イ ン	1	3	0	0	2	3	1	3	1	1	0	4	4	3	0	2	0	1	0	0	0	29
ボ リ ヴ イ ア	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	2	5	0	0	1	0	0	0	0	13
ブ ラ ジ ル	17	22	2	3	3	15	7	6	5	6	9	10	13	21	4	7	4(3)	10	0	0	0	164(3)
チ リ	2	2	0	0	2	3	3	3	4	0	1	3	5	12	0	1	0	2	0	0	0	43
コ ロ ン ビ ア	5	1	0	0	3	6	0	1	0	1	0	0	6	9	1	3	0	2	0	0	0	38
コ ス タ ・ リ カ	1	1	0	0	0	3	0	0	1	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	1	13
キ ュ ー バ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ド ミ ニ カ 共 和 国	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	8
エ ク ア ド ル	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	6	3	0	1	0	1	0	0	0	15
エ ル ・ サ ル ヴ ア ド ル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
グ ア テ マ ラ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	5	4	0	1	0	0	0	1	0	13
ガ イ ア ナ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ハ イ テ ィ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
ホ ン デ ュ ラ ス	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	5	1	0	0	0	1	0	0	0	13
ジ ャ マ イ カ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
メ キ シ コ	6	2	1	2	24	9	3	5	25	8	16	10	7	19	0	4	2	2	0	1	1	147
パ ナ マ	1	0	0	0	0	6	0	6	0	0	0	3	7	3	0	1	0	1	0	0	0	28
パ ラ グ ェ ィ	1	8	4	2	0	1	1	0	0	0	1	1	13	6	0	3	0	9	0	0	1	51

(注) ()内はG・Gベース受入で内数である

業種 国名	開 発 計 画	農 業	畜 産	林 業	水 産	建 設 ・ 土 木	公 益 事 業	鉱 業	重 工 業	化 学 工 業	軽 工 業	運 輸 ・ 交 通	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送	医 療 ・ 厚 生 ・ 福 祉	経 営 技 術	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融	教 育	労 働	原 子 核 工 学	情 報 科 学	そ の 他	合 計
ペ ル ー	5	3	1	2	6	9	4	6	2	2	4	3	15	2	1	1	0	3	0	1	0	70
ト リ ニ ダ ッド ・ ト バ ゴ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ウ ル グ ワ イ	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	13
ヴ ェ ネ ズ ェ ラ	4	0	0	0	3	4	3	0	1	1	1	1	1	1	2	0	1	0	0	0	0	23
パ ル バ ト ス	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
地 域 計	43	55	9	10	43	63	26	33	41	22	35	41	96	100	8	24	8(3)	32	0	3	3	695(3)
〈そ の 他〉																						
ユ ー ゴ ス ラ ヴィ ア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合 計	259	308(4)	44	52	96	282	132	87	245(24)	95	133	255(5)	339	343	60	107	39(3)	214	12	66	34(2)	3,202(38)

(注) ()内はG・Gベースで内数である

11 高級研修員受入実績(国別)

地域	人数	地域	人数
〈アジア〉	29(1)人	〈中南米〉	19人
バングラデシュ	1	アルゼンティン	1
インドネシア	4	ブラジル	5
マレーシア	1	チリ	1
ネパール	2	コロンビア	1
パキスタン	4	コスタ・リカ	1
フィリピン	5	グアテマラ	1
シンガポール	1	ヴェネズエラ	1
スリ・ランカ	1	メキシコ	4
タイ	10(1)	パナマ	2
		パラグアイ	1
〈オセアニア〉	4	ペルー	1
フィジー	1		
パプア・ニューギニア	2		
トンガ	1		
〈中近東〉	11		
エジプト	2		
ジョルダン	1		
モロッコ	1		
オマーン	2		
サウディ・アラビア	1		
シリア	1		
アラブ首長国連邦	3		
〈アフリカ〉	4		
ケニア	1		
マダガスカル	1		
セネガル	1		
ザンビア	1		
合計		合計	67(1)人

12 高級研修員受入実績(地域別・業種別)

業種	地域	アジア	オセアニア	中近東	アフリカ	中南米	合計
開発計画		1人	1人	1人	人	2人	5人
農業		3				2	5
畜産					1		1
林業						1	1
水産		2(1)		1		1	4(1)
建設・土木		1		1		2	4
公益事業		4					4
鉱業							0
重工業					2		2
化学工業						1	1
軽工業		1					1
運輸・交通				1		2	3
郵便・通信・放送		1	2				3
医療・厚生・福祉		6		1	1	3	11
経営技術							0
経済・財政・金融							0
教育		1		1		2	4
労働		1	1			1	3
原子核工学							0
情報科学							0
その他		8		5		2	15
合計		29(1)	4	11	4	19	67(1)

(注) ()内は国際機関研修員で内数である

13 準高級研修員受入実績(国別)

	集 団	個 別	合 計		集 団	個 別	合 計		集 団	個 別	合 計		集 団	個 別	合 計
	人	人	人		人	人	人		人	人	人		人	人	人
〈アジア〉				〈中近東〉				〈アフリカ〉				〈中南米〉			
バングラデシュ	6	2	8	アルジェリア	1		1	エチオピア	1		1	アルゼンティン	1	3	4
ビルマ	1	4	5	エジプト	5	5	10	ガーナ	1	1	2	ブラジル	9	8	17
インド	7	1	8	イラク	4		4	ギニア	1		1	チリ	4		4
インドネシア	10	21	31	ジョルダン	3	1	4	象牙海岸		2	2	コロンビア	2	2	4
韓国	6	1	7	クウェイト	3		3	ケニア	1	10	11	コスタ・リカ		1	1
マレーシア	6	13(1)	19(1)	レバノン	1		1	リベリア	1		1	ドミニカ共和国		2	2
モルディブ	3		3	モロッコ	1	1	2	マダガスカル		3	3	エクアドル	1	2	3
ネパール	7	2	9	カタール	2		2	タンザニア		1	1	グアテマラ	2	1	3
パキスタン	7		7	サウジアラビア	2	3	5	ザンビア		1	1	ホンデュラス	1		1
フィリピン	9	5	14	スーダン	1		1					メキシコ		2	2
シンガポール	5	2(1)	7(1)	シリア	1	1	2	地 域 計	5	18	23	パナマ	1	1	2
スリ・ランカ	7	3	10	トルコ	1		1					パラグアイ	3	4	7
タイ	10	11	21	アラブ首長国連邦	2	2	4					ペルー	3	1	4
中国		7	7	テュニジア	1		1					ウルグアイ	2	1	3
				イエメン	1		1					ヴェネズエラ	2	2	4
地 域 計	84	72(2)	156(2)	地 域 計	29	13	42					地 域 計	31	30	61
〈オセアニア〉															
フィジー	2	1	3												
パプア・ニューギニア	2	1	3												
トンガ	1		1												
地 域 計	5	2	7									合 計	154	135(2)	289(2)

(注) ()内は国際機関研修員で内数である

14 準高級研修員受入実績（地域別・業種別）

業種	ア ジ ア			オセアニア			中 近 東			ア フ リ カ			中 南 米			合 計		
	集 団	個 別	合 計	集 団	個 別	合 計	集 団	個 別	合 計	集 団	個 別	合 計	集 団	個 別	合 計	集 団	個 別	合 計
開 発 計 画	26人	2人	28人	1人		1人	3人		3人	1人		1人	4人	3人	7人	35人	5人	40人
農 業		10	10			0			0		7	7		9	9		26	26
畜 産		1	1			0			0		1	1			0		2	2
林 業		5	5		1	1			0			0			0		6	6
水 産			0			0			0		2	2		1	1		3	3
建 設 ・ 土 木		9	9			0			0		1	1		5	5		15	15
公 益 事 業		4	4			0			0		2	2		1	1		7	7
鉱 業		1	1			0		1	1			0		6	6		8	8
重 工 業		5	5			0		3	3			0			0		8	8
化 学 工 業			0			0	8		8			0	1	1	2	9	1	10
軽 工 業		2	2			0			0			0			0		2	2
運 輸 ・ 交 通		3	3			0		3	3		1	1			0		7	7
郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送	29	4	33	2	1	3	7		7	2		2	11		11	51	5	56
医 療 ・ 厚 生 ・ 福 祉	15	17(1)	32(1)			0	1	1	2	1	2	3	14	2	16	31	22(1)	53(1)
経 営 技 術		1	1			0			0			0			0		1	1
経 済 ・ 財 政 ・ 金 融	9		9			0	2		2	1		1	1		1	13		13
教 育		2(1)	2(1)			0		5	5		2	2		1	1		10(1)	10(1)
労 働		2	2			0	8		8			0			0	8	2	10
原 子 核 工 学			0			0			0			0			0			0
情 報 科 学		2	2			0			0			0			0		2	2
そ の 他	5	2	7	2		2			0			0		1	1	7	3	10
合 計	84	72(2)	156(2)	5	2	7	29	13	42	5	18	23	31	30	61	154	135(2)	289(2)

(注) ()内は国際機関研修員で内数である

15 集 団 コ ー ス 要 請 ・ 受 入 実 績

	定 員 ①	要 請 ②	受入回答	不能回答	要請取下げ	来口辞退	受 入 ③	②/①	③/①
	人	人	人	人	人	人	人	%	%
集 団 コ ー ス (I)	1,709	2,523	1,797	718	8	106	1,689※	147.6	98.8
集 団 コ ー ス (II)	383	549	412	132	5	25	387	143.3	101.0
日 墨 交 流 計 画 (JICAベース) ※※※ (AOTSベース)	64	56	55	1	0	3	54※※	87.5	84.4
	50	44	42	2	0	4	38	88.0	76.0
合 計	2,206	3,172	2,306	853	13	138	2,168	143.8	98.3

※ 受入回答-来日辞退=受入とならないのは2名が来日遅延により56年度受入となったためである

※※ 受入回答-来日辞退=受入とならないのは54年度受入予定の2名が来日遅延により55年度受入となったためである

※※※ AOTSは海外技術者研修協会の略称である

16 集 団 コ ー ス (I) 受 入 実 績

番 号	集 団 コ ー ス 名	定 員	期 間	要 請	受入回答	不能回答	要請取下げ	来日辞退	受 入	関係省(庁)	主 な 研 修 機 関	宿 舎
1	矯 正 保 護	人 15	3.5月	人 18	人 16	人 2	人 0	人 0	人 16	法 務 省	アジア極東犯罪防止研究所	府 中
2	建 設 機 械 整 備	10	3.5月	13	11	1	1	0	11	建 設 省	大阪国際研修センター	大 阪
3	電 話 交 換 技 術 (I)	15	3.5月	24	17	7	0	0	17	郵 政 省	日本電信電話公社	東 京
4	中 小 工 業 開 発 セ ミ ナ ー	15	4 月	14	14	0	0	2	12	通 産 省	中部産業連盟	名 古 屋
5	貨 幣 及 び 勲 章 製 造	5	6 月	7	5	2	0	0	5	大 蔵 省	大蔵省造幣局	大 阪
6	袖 染 着 彩 技 術	7	6 月	8	7	1	0	0	7	通 産 省	名古屋工業技術試験場	名 古 屋
7	金 属 表 面 処 理 技 術	8	7 月	9	8	1	0	0	8	"	"	"
8	上 級 技 能 者 訓 練	10	12 月	16	10	6	0	0	10	労 働 省	東淀川高等職業訓練校	大 阪
9	微 生 物 病 研 究	8	12 月	11	8	3	0	0	8	文 部 省	大阪大学微生物病研究所	"
10	家 族 計 画 指 導 者 セ ミ ナ ー	10	1 月	11	10	1	0	0	10	厚 生 省	家族計画国際協力財団	東 京
11	地 方 行 政	12	3 月	15	12	3	0	2	10	自 治 省	自治省自治大学校	"
12	家 畜 人 工 授 精	5	6 月	10	5	5	0	0	5	農 林 水 産 省	福島種畜牧場	福 島
13	国 際 電 信 電 話 業 務	12	2.5月	18	11	7	0	2	9	郵 政 省	国際電信電話(株)	東 京
14	農 業 普 及	15	3 月	20	15	5	0	1	14	農 林 水 産 省	全国農業改良普及協会	"
15	衛 星 通 信 技 術 (普 通)	12	3 月	13	12	1	0	1	11	郵 政 省	国際電信電話(株)	"
16	搬 送 電 話 技 術	15	3.5月	20	18	2	0	3	15	"	日本電信電話公社	"
17	港 湾 工 学	18	4.5月	22	18	4	0	1	17	運 輸 省	運輸省港湾局	"
18	水 路 測 量	8	6 月	14	9	5	0	0	9	"	海上保安庁水路部	"
19	家 畜 衛 生 研 究	7	6 月	17	8	9	0	0	8	農 林 水 産 省	家畜衛生試験所	筑 波
20	水 産 研 究	8	6 月	8	5	3	0	0	5	"	東海区水産研究所	東 京
21	結 核 対 策 上 級	15	1.5月	17	14	3	0	2	12	厚 生 省	結核研究所	"
22	貿 易 振 興 セ ミ ナ ー (A)	15	2 月	13	12	1	0	1	11	通 産 省	世界貿易センター	"
23	テ レ ビ 放 送 管 理	10	1.5月	13	11	2	0	0	11	郵 政 省	郵政大臣官房国際協力課	八 王 子
24	監 督 者 訓 練 セ ミ ナ ー	13	2.5月	20	13	7	0	1	12	労 働 省	労働省職業訓練局	東 京
25	観 光 セ ミ ナ ー (A)	12	2 月	16	14	2	0	1	13	運 輸 省	国際観光振興会	"

番号	集団コース名	定員	期間	要請	受入回答	不能回答	要請取下付	来日辞退	受入	関係省(庁)	主な研修機関	宿舎
26	養鶏	人8	5月	人11	人8	人3	人0	人0	人8	農林水産省	岡崎種畜牧場	名古屋
27	火力発電	8	2.5月	15	9	6	0	0	9	通産省	海外電力調査会	東京
28	水力発電	9	2.5月	18	10	8	0	1	9	"	"	"
29	木材工業機械	10	4月	16	10	6	0	0	10	"	中部木工機械工業会	名古屋
30	鑄造技術	10	8.5月	25	11	14	0	0	11	"	名古屋工業技術試験所	"
31	職業訓練指導員養成	42	10.5月	62	42	20	0	2	40	労働省	職業訓練大学校	八王子
32	農業協同組合	20	1.5月	17	15	2	0	0	15	農林水産省	アジア農業協同組合振興機関	東京
33	上水道施設	15	3月	26	17	9	0	2	15	厚生省	日本水道協会	"
34	沿海鉱物資源探査	12	7.5月	11	9	0	2	0	9	通産省	工技院地質調査所	筑波
35	廃棄物処理	10	2月	18	11	7	0	0	11	厚生省	日本環境衛生センター	東京
36	航路標識	10	2.5月	20	13	7	0	1	12	運輸省	海上保安庁	"
37	鉱山	12	3月	19	14	5	0	2	12	通産省	日本鉱業協会	"
38	稲病害虫防除	12	7月	21	11	10	0	1	10	農林水産省	兵庫県農業総合センター	兵庫
39	家族計画広報教育セミナー	15	1月	20	15	5	0	0	15	厚生省	家族計画国際協力財団	東京
40	電話線路技術	15	3.5月	29	19	10	0	1	18	郵政省	日本電信電話公社	"
41	溶接技術	10	8月	21	11	10	0	1	10	通産省・文部省	溶接学会東海支部・名古屋大学	名古屋
42	鉄道線路保守改良	8	3月	10	8	2	0	0	8	運輸省	日本国有鉄道	東京・大阪
43	結核対策	20	4.5月	27	22	5	0	3	19	厚生省	結核研究所	東京
44	測量技術	6	6月	11	7	4	0	1	6	建設省	国土地理院	筑波
45	計量標準	15	6月	21	15	7	0	0	15	通産省	計量研究所	"
46	農業機械整備	10	6.5月	19	10	9	0	1	9	農林水産省	日本農業機械工業会他	大阪
47	経済開発セミナー	13	1.5月	20	13	7	0	0	13	経企庁	経済企画庁	東京
48	ラジオ放送技術	8	2.5月	10	8	2	0	0	8	郵政省	日本放送協会	"
49	テレビ放送技術	13	3.5月	20	14	6	0	1	13	"	"	"
50	マイクロエーグ通信技術(I)	15	3.5月	17	17	0	0	0	17	"	日本電信電話公社	"
51	農地水資源開発	16	2.5月	23	18	5	0	2	16	農林水産省	農林水産省構造改善局	東京
52	漁業協同組合	10	5.5月	15	9	6	0	1	8	"	神奈川国際水産研修センター	神奈川

番号	集団コース名	定員	期間	要請	受入回答	不能回答	要請取下げ	来日辞退	受入	関係省(庁)	主な研修機関	宿舎
53	沿岸漁業普及I(実技)	人 16	5.5月	人 24	人 15	人 9	人 0	人 0	人 15	農林水産省	神奈川国際水産研修センター	神奈川県
54	教育テレビ番組	13	3月	19	12	7	0	0	12	郵政省	日本放送協会	東京
55	鉄道車輛	10	3.5月	11	11	0	0	1	10	運輸省	日本国有鉄道	"
56	工業開発計画実務	14	8.5月	22	16	6	0	2	14	通産省	中部産業連盟	名古屋
57	開発エコノミスト(工業)	15	2.5月	34	17	17	0	0	17	"	国際開発センター	八王子
58	河川工学	10	4.5月	14	11	3	0	2	9	建設省	建設省河川局	東京
59	電波監視	10	2月	14	12	2	0	1	11	郵政省	郵政大臣官房国際協力課	八王子
60	都市計画	13	2.5月	17	14	3	0	0	14	建設省	建設省都市局	東京
61	家族計画医学保健セミナー	15	1月	25	16	9	0	2	14	厚生省	家族計画国際協力財団	"
62	電話交換技術(財)	15	3.5月	19	18	1	0	0	18	郵政省	日本電信電話公社	"
63	工業標準化	15	3月	31	15	16	0	0	15	通産省	(財)日本規格協会	"
64	橋梁工学	15	2.5月	29	16	13	0	0	16	建設省	建設省道路局	"
65	地下水資源開発	10	4月	18	11	7	0	1	10	通産省	工技院地質調査所	筑波
66	衛星通信技術(上級)	12	2.5月	21	12	9	0	1	11	郵政省	国際電信電話聯	東京
67	配電技術	8	3月	20	9	11	0	0	9	通産省	海外電力調査会	大阪
68	国際テレックス通信技術	12	3月	19	13	6	0	0	13	郵政省	国際電信電話聯	東京
69	籾処理精米加工	15	3.5月	20	16	4	0	0	16	農林水産省	日本精米工業会	"
70	一般租税セミナー	30	3.5月	28	27	11	0	2	25	大蔵省	国税庁	八王子
71	貿易実践指導者	12	4月	17	12	5	0	0	12	通産省	神戸商工会議所	兵庫
72	織布技術	10	7月	20	11	9	0	1	10	"	愛知県三河繊維技術センター	名古屋
73	タイル製造技術	10	7月	13	9	4	0	0	9	"	伊奈製陶聯	"
74	地震工学	21	12月	22	22	0	0	2	20	建設省	建築研究所	筑波
75	インダストリアルデザイン	6	2.5月	14	7	7	0	0	7	通産省	(財)日本産業デザイン振興会	東京
76	海運経営実務	12	2月	12	12	0	0	0	12	運輸省	運輸省海運局	"
77	地熱エネルギー	12	3月	20	12	8	0	0	12	文部省	九州大学	福岡
78	国家行政	14	3月	16	14	2	0	2	12	人事院	公務員研修所	東京
79	森林造成技術者	15	3月	16	14	2	0	1	13	農林水産省	林野庁	"

番号	集団コース名	定員	期間	要請	受入回答	不能回答	要請取下げ	来日辞退	受入	関係省(庁)	主な研修機関	宿舎
		人		人	人	人	人	人	人			
80	水質汚濁下水道	12	3.5月	17	13	4	0	2	11	建設省	建設省都市局	東京
81	マイクロウェーブ通信技術(II)	15	4月	28	19	9	0	1	18	郵政省	日本電信電話公社	"
82	建設施工	10	4月	12	10	2	0	0	10	建設省	建設省近畿地方建設局	大阪
83	環境技術	10	2月	28	13	15	0	1	12	環境庁	環境庁長官官房国際課	東京
84	オフセット印刷	6	3月	11	6	4	1	0	6	通産省	日本印刷技術協会	"
85	医科学技術	6	9.5月	5	5	0	0	0	5	文部省	神戸大学	兵庫
86	港湾(上級)	8	1月	14	11	3	0	0	11	運輸省	運輸省港湾局	東京
87	刑事司法行政	15	3.5月	24	19	5	0	1	18	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	府中
88	地下鉄道工学	5	2月	7	7	0	0	1	6	運輸省	帝都高速度交通営団	東京
89	コンピューター技術	15	3月	24	19	5	0	2	17	科技厅	アジアエレクトロニクス連盟	"
90	貿易振興セミナー(B)	13	2月	21	15	6	0	1	14	通産省	世界貿易センター	"
91	麻薬犯罪取締セミナー	18	1.5月	25	19	6	0	2	17	警察庁	警察庁保安部	"
92	水産統計	15	2月	25	19	5	1	1	18	農林水産省	農林水産省統計情報部	"
93	耐火物製造技術	10	6.5月	15	10	5	0	0	10	通産省	美濃窯業聯合	名古屋
94	窯業技術	8	11月	13	8	5	0	1	7	"	名古屋工業技術試験所	"
95	統計I(総合)	30	6.5月	30	30	0	0	1	29	行管庁	アジア太平洋統計研修所	東京
96	空港セミナー	10	1.5月	14	11	3	0	0	11	運輸省	運輸省航空局	"
97	上級租税セミナー	15	1月	26	17	8	1	4	13	大蔵省	国税庁	"
98	婦人関係行政セミナー	10	1.5月	11	11	0	0	0	11	労働省	労働省婦人少年局	"
99	労働安全衛生行政セミナー	15	1.5月	23	16	7	0	4	12	"	労働省労働基準局	"
100	税関行政	12	2月	16	14	2	0	2	12	大蔵省	大蔵省関税局	"
101	労使関係行政セミナー	10	2月	15	10	5	0	1	9	労働省	労働省労政局・日本労働協会	八王子
102	電気事業経営	9	2月	19	10	9	0	1	9	通産省	海外電力調査会	東京・名古屋
103	防災技術セミナー	10	2.5月	11	9	2	0	3	6	科技厅	国立防災科学技術センター	筑波
104	消防行政	10	3月	15	10	5	0	2	8	自治省	消防庁	東京
105	気象学	6	4月	7	6	1	0	0	6	運輸省	気象庁	"
106	開発エコノミスト(一般)	5	6月	10	7	3	0	0	7	通産省	国際開発センター	"

番号	集団コース名	定員	期間	要請	受入回答	不能回答	要請取下げ	来日辞退	受入	関係省(庁)	主な研修機関	宿舎
107	ハイウェーセミナー	人 15	2月	人 14	人 14	人 0	人 0	人 0	人 14	建設省	建設省道路局	東京
108	交通警察行政	15	2月	19	14	5	0	2	12	警察庁	警察庁交通局	"
109	電気通信幹部セミナー	10	0.5月	16	11	5	0	1	10	郵政省	郵政大臣官房国際協力課	"
110	職業訓練セミナー	15	2.5月	23	14	9	0	0	14	労働省	労働省職業訓練局	八王子
111	家族計画組織活動セミナー	15	1月	32	15	17	0	0	15	厚生省	家族計画国際協力財団	東京
112	鉄道電化高速運転	8	2.5月	8	8	0	0	0	8	運輸省	日本国有鉄道	"
113	船員教育行政	8	1.5月	13	9	4	0	0	9	"	運輸省船員局	"
114	観光セミナー(B)	10	2月	18	12	6	0	2	10	"	国際観光振興会	"
115	港湾セミナー	20	2月	29	22	7	0	1	21	"	運輸省港湾局	"
116	早期胃ガン診断	15	2月	32	18	14	0	0	18	厚生省	早期胃ガン検診協会	"
117	電話網計画設計	15	4月	23	19	3	1	1	18	郵政省	日本電信電話公社	"
118	金属加工	10	10月	19	11	8	0	2	9	通産省	名古屋工業技術試験所	名古屋
119	結核対策細菌技術指導者	5	4月	10	8	2	0	0	8	厚生省	結核研究所	東京
120	ガン対策	10	4.5月	15	11	4	0	1	10	"	国立ガンセンター	"
121	海洋物理調査	8	4.5月	11	9	2	0	0	9	運輸省	海上保安庁水路部	"
122	放送幹部セミナー	10	0.5月	10	9	1	0	1	8	郵政省	郵政大臣官房国際協力課	"
123	衛生行政セミナー	12	1月	13	12	1	0	0	12	厚生省	(財)日本国際医療団	八王子
124	プラスチック	10	4.5月	18	10	8	0	0	10	通産省	大阪市立工業研究所	大阪
125	医療放射線技術	7	7.5月	11	7	4	0	0	7	文部省	大阪大学	"
126	ガラス工学	10	2.5月	14	9	5	0	0	9	通産省	大阪工業技術試験所	"
127	国際電話交換技術	12	2.5月	13	10	3	0	0	10	郵政省	国際電信電話㈱	東京
128	繊維機械工業セミナー	10	3月	13	9	4	0	1	8	通産省	愛知県三河繊維技術センター	名古屋
129	中小企業対策	10	2.5月	18	10	8	0	0	10	"	大阪府立商工経済研究所	大阪
130	船舶技術	15	12月	24	20	4	0	3	17	運輸省	日本造船技術センター	横浜
131	電気製鋼技術	10	4月	17	11	6	0	0	11	通産省	大同特殊鋼㈱	名古屋
132	沿岸漁業普及Ⅱ(理論)	18	5.5月	17	14	3	0	0	14	農林水産省	神奈川国際水産研修センター	神奈川
133	犯罪防止上級	15	2月	23	17	6	0	1	16	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	府中

番号	集団コース名	定員	期間	要請	受入回答	不能回答	要請取下げ	来日辞退	受入	関係省(庁)	主な研修機関	宿舎
134	鉄道信号	人 8	4.5月	人 12	人 11	人 3	人 0	人 2	人 9	運輸省	日本国有鉄道	東京
135	電気通信開発セミナー	10	0.5月	14	13	1	0	0	13	郵政省	郵政大臣官房国際協力課	"
136	郵政幹部セミナー	15	0.5月	16	13	3	0	0	13	"	郵政省郵務局	"
137	環境行政	10	2月	23	11	11	1	0	11	環境庁	環境庁長官官房国際課	"
138	稲栽培	12	8.5月	18	12	6	0	0	※11	農林水産省	筑波国際農業研修センター	筑波
139	稲作機械化	12	8.5月	16	12	4	0	0	12	"	"	"
140	灌漑排水	12	8.5月	18	13	5	0	2	※10	"	"	"
141	野菜生産	12	8.5月	12	12	0	0	0	12	"	"	"
	合計	1,709		2,523	1,797	718	8	106	※1,689			

※ 受入回答-来日辞退=受入とならないのは各1名が来日遅延により56年度受入となったためである

17 集 団 コ ー ス (II) 受 入 実 績

番 号	集 団 コ ー ス 名	定 員	期 間	要 請	受入回答	不能回答	要請取下げ	来日辞退	受 入	関係省(庁)	主 な 研 修 機 関	宿 舎
1	酵 素 工 学	人 4	6 月	人 7	人 4	人 2	人 1	人 0	人 4	通 産 省	大 阪 市 立 工 業 研 究 所	大 阪
2	金 型 工 作 技 術	6	12 月	12	6	6	0	0	6	労 働 省	京 都 技 能 開 発 セ ン タ ー	"
3	リ モ ー ト ・ セ ン シ ン グ	10	2 月	13	10	3	0	0	10	科 技 庁	リ モ ー ト ・ セ ン シ ン グ 技 術 セ ン タ ー	東 京
4	看 護 管 理	9	6 月	13	10	3	0	0	10	厚 生 省	国 際 看 護 交 流 協 会	"
5	労 働 統 計 セ ミ ナ ー	10	1.5 月	15	10	5	0	0	10	労 働 省	労 働 省 大 臣 官 房 統 計 情 報 部	八 王 子
6	都 市 交 通 セ ミ ナ ー	10	2 月	15	12	3	0	1	11	運 輸 省	運 輸 省 大 臣 官 房 国 際 課	東 京
7	生 活 改 善 普 及	8	1.5 月	14	8	6	0	0	8	農 林 水 産 省	農 蚕 園 芸 局 生 活 改 善 課	"
8	洪 水 防 御	8	1.5 月	12	10	2	0	1	9	建 設 省	建 設 省 河 川 局 ・ 土 木 研 究 所	筑 波
9	鉄 鋼 材 試 験 検 査 技 術	10	4.5 月	17	10	7	0	0	10	通 産 省	新 日 本 製 鉄 株 式 会 社	福 岡
10	雇 用 開 発 セ ミ ナ ー	10	1.5 月	14	10	4	0	4	6	労 働 省	労 働 省 職 業 安 定 局	東 京
11	造 船 経 営 管 理	8	2.5 月	8	8	0	0	0	8	運 輸 省	日 本 造 船 技 術 セ ン タ ー	"
12	電 気 電 子 計 測 標 準	10	3 月	14	11	3	0	0	11	通 産 省	工 技 院 電 子 技 術 綜 合 研 究 所	筑 波
13	輸 出 入 食 品 検 査 技 術	6	3 月	7	6	1	0	0	6	厚 生 省	国 立 衛 生 研 究 所	兵 庫
14	コ ン プ ュ ー タ ー 会 計 検 査	20	1 月	26	20	6	0	0	20	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	八 王 子
15	中 近 東 電 力	10	2 月	15	10	4	1	1	9	通 産 省	海 外 電 力 調 査 会	東 京
16	工 業 所 有 権 制 度	10	2 月	21	17	4	0	3	14	"	特 許 庁 工 業 所 有 権 研 修 所	"
17	職 業 訓 練 セ ミ ナ ー	15	2.5 月	9	9	0	0	1	8	労 働 省	職 業 訓 練 局 雇 用 促 進 事 業 団	八 王 子
18	国 土 開 発 セ ミ ナ ー	9	2 月	14	9	5	0	0	9	国 土 庁	国 土 庁	東 京
19	綜 合 都 市 交 通 施 設 計 画 セ ミ ナ ー	10	2 月	16	10	6	0	0	10	建 設 省	(財) 都 市 計 画 協 会	"
20	借 款 手 続 セ ミ ナ ー	15	1 月	22	19	3	0	1	18	経 企 庁	海 外 経 済 協 力 基 金	"
21	住 宅 建 設	15	1.5 月	18	16	2	0	2	14	建 設 省	建 設 省 住 宅 局 住 宅 政 策 課	"
22	農 業 協 同 組 合 (再 研 修)	8	1.5 月	10	7	3	0	0	7	農 林 水 産 省	ア ジ ア 農 業 協 同 組 合 振 興 機 関	"
23	建 設 行 政 セ ミ ナ ー	10	1.5 月	23	13	10	0	0	13	建 設 省	建 設 省 計 画 局 国 際 課	"
24	腎 不 全 セ ミ ナ ー	10	1 月	17	13	3	1	1	12	厚 生 省	日 本 腎 臓 学 会	"
25	認 証 検 査 制 度	10	2 月	14	12	2	0	1	11	通 産 省	(財) 日 本 規 格 協 会 他	"

番号	集 団 コ ー ス 名	定 員	期 間	要 請	受入回答	不能回答	要請取下付	来日辞退	受 入	関係省(庁)	主 な 研 修 機 関	宿 舎
26	包 装 技 術	人 15	25月	人 25	人 17	人 7	人 1	人 0	人 17	通 産 省	工 技 院 製 品 科 学 研 究 所	東 京
27	統 計 Ⅱ (A D P)	10	3 月	10	10	0	0	0	10	行 管 庁	ア ジ ア 太 平 洋 統 計 研 修 所	"
28	農 薬 利 用	6	5 月	10	6	4	0	0	6	農 林 水 産 省	兵 庫 県 農 業 総 合 セ ン タ ー 他	兵 庫
29	養 殖 一 般	5	5 月	7	6	1	0	0	6	"	神 奈 川 国 際 水 産 研 修 セ ン タ ー	神 奈 川
30	食 品 加 工	8	6 月	10	8	1	1	0	8	"	(財) 東 洋 食 品 研 究 所 他	兵 庫
31	バ ス ・ ト ラ ッ ク 整 備 技 術	10	25月	16	11	5	0	0	11	運 輸 省	日 野 自 動 車 工 業 株 式 会 社	八 王 子
32	中 近 東 テ レ ビ 放 送 管 理	10	25月	8	8	0	0	1	7	郵 政 省	郵 政 省 大 臣 官 房 国 際 協 力 課	東 京
33	熱 処 理 技 術	8	6 月	17	11	6	0	0	11	通 産 省	名 古 屋 工 業 技 術 試 験 所	名 古 屋
34	寄 生 虫 予 防 指 導 者 セ ミ ナ ー	8	1 月	12	9	3	0	0	9	厚 生 省	(財) 日 本 寄 生 虫 予 防 協 会	東 京
35	石 油 化 学 工 業	12	15月	12	12	0	0	3	9	通 産 省	石 油 化 学 工 業 協 会	"
36	工 業 所 有 権 セ ミ ナ ー	8	1 月	9	8	1	0	0	8	"	特 許 庁 工 業 所 有 権 研 修 所	"
37	精 神 薄 弱 福 祉	8	6 月	15	8	7	0	0	8	厚 生 省	(財) 日 本 精 神 薄 弱 者 福 祉 連 盟	"
38	ア イ ソ ト ー プ 放 射 線 工 業 利 用 (放 射 線 プ ロ セ ス)	12	0.5月	11	11	0	0	0	11	科 技 庁	高 崎 原 子 力 研 究 所	高 崎
39	国 際 協 力 事 業 紹 介 セ ミ ナ ー	12	0.5月	12	8	4	0	3	5	J I C A	J I C A	東 京
40	コ ロ ン ボ プ ラ ン 事 務 官 セ ミ ナ ー	10	0.5月	9	9	0	0	2	7	"	"	"
	合 計	393		549	412	132	5	25	387			

18 集団コース省庁別受入実績

省庁別	集団(I)		集団(II)		計	
	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数
人事院	1	12	0	0	1	12
警察庁	2	29	0	0	2	29
行管庁	1	29	1	10	2	39
科技厅	2	23	2	21	4	44
環境庁	2	23	0	0	2	23
法務省	3	50	0	0	3	50
大蔵省	4	55	0	0	4	55
文部省	4	32	0	0	4	32
厚生省	12	159	5	45	17	204
農林水産省	19	219	5	35	24	254
通産省	33	336	10	104	43	440
運輸省	18	198	3	30	21	228
郵政省	21	274	1	7	22	281
労働省	7	108	4	30	11	138
建設省	9	111	4	46	13	157
自治省	2	18	0	0	2	18
経企庁	1	13	1	18	2	31
国土庁	0	0	1	9	1	9
会計検査院	0	0	1	20	1	20
JICA	0	0	2	12	2	12
計	141	1,689	40	387	181	2,076

19 日墨交流計画受入実績(JICAベース)

コース名	定員	要請	受入回答	来日辞退	受入	研修期間	月数	研修機関
1 専門看護	15人	16人	15人	0人	15人	55.9.24~56.8.28	11.5	国際看護交流協会
2 品質管理(一般)	12	12	12	0	12	55.10.22~56.5.10	7	日本科学技術連盟
3 水産技術	12	12	12	2	10	56.1.7~56.10.31	10	鹿児島大学水産学部
4 沿岸漁業普及(実技)	2	2	2	0	2	56.2.26~56.12.20	10	神奈川県立水産研修センター
5 養殖一般	3	3	3	0	3	55.9.5~56.6.11	9.5	神奈川県立水産研修センター
6 漁撈	1	1	1	1	0	55.11.20~56.9.25	10.5	東京水産大学漁撈学研究室
7 音波探知・解析	2	2	2	0	2	56.2.4~56.10.7	8.5	群馬野電気
8 品質管理(製織)	4	0	0	0	0	55.12.4~56.9.24	10	大阪府立繊維技術研究所
9 水産養殖	4	3	3	0	3	55.9.5~56.7.6	10	高知県水産試験所
10 種苗生産	4	0	0	0	0	55.11.5~56.9.4	10	藤永くるまえび研究所
11 窯業技術	2	2	2	0	2	55.9.24~56.8.21	11	名古屋国際研修センター
12 石油触媒化学	1	1	1	0	1	55.10.16~56.10.15	12	工業技術院科学技術研究所
13 日本語	2	2	2	0	1	56.1.5~56.12.22	12	東京日本語学校
					1	56.3.29~57.3.30	12	東京日本語学校
※ 栽培漁業					2	55.4.6~55.12.17	8.5	愛知県水産試験場
合計	64	56	55	3	54			

※ 54年度受入予定であったが来日遅延により55年度受入となった

20 日墨交流計画受入実績(AOTSベース※)

第1グループ(55.9.21~56.7.20 10ヶ月)

研修内容	研修機関	受入
テレビ・ラジオ・ステレオ・テープレコーダー及び電子部品の製造・組立・検査技術	松下電器産業㈱	2人
数値制御工作機械製造・操作	東芝機械㈱	1
電気通信	日本電気㈱	2
ステンレス鋼の一般性質・加工性に関する実習	日本金属工業㈱	1
産業用電気機械(モーター中心)	㈱日立製作所	3
重電機	三菱電機㈱	2
工業プラント・エンジニアリング	石川島播磨重工業㈱	3
鉄鋼製造技術	㈱神戸製鋼所	1
製鉄・製鋼技術	住友金属工業㈱	2
水力又は石炭火力発電所及び変電所の設計・建設・運転・保守	電源開発㈱	1
	合計	18

第2グループ(55.10.26~56.8.25 10ヶ月)

研修内容	研修機関	受入
石油精製工場の運転・管理技術	出光興産㈱	1人
製鋼圧延工場の操業・管理技術	船橋製鋼㈱	1
アプリケーション・プログラム開発技術	富士通㈱	1
鉄鋼製造	新日本製鉄㈱	1
国際金融、外国為替、日本経済の現況	㈱太陽神戸銀行	1
銅製錬・銅電解	日本鉱業㈱、三井物産㈱	1
石油、天然ガス関係プラント又はパイプラインに関するプロジェクトエンジニアリング技術	日揮㈱	1
機械類輸出入業務	㈱トーマン	1
建設機械の製造・生産技術	㈱小松製作所	5
セメント、シュガー、製鉄用等産業機械	川崎重工業㈱	1
ボイラー及び圧力容器の設計・製作	三井造船㈱	1
化学工業全般	三菱化成工業㈱	1
プラスチック成形工程・生産技術	タキロン㈱	1
重電機	富士電機製造㈱	1
非鉄金属鉱業実習及び研究	同和鉱業㈱	2
	合計	20

21 年度別日墨交流計画受入実績

	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年
JICAベース	30人	47人	51人	23人	34人	33人	41人	55人	53人	54人
AOTSベース※	70	50	48	48	48	50	43	37	41	38
合計	100	97	99	71	82	83	84	92	94	92

※ AOTSは海外技術者研修協会の略称である

22 単 発 国 別 受 入 実 績

国 名	割 当 人 数	改 割 当 人 数	要 請 数	受 入 回 答	不 能 回 答	要 請 取 下	来 日 辞 退	受 入 人 数	56年度検討案件
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
〈 ア ジ ア 〉									
バングラデシュ	2	7	12	3				3	9
ブルネイ	0	2	2	2				2	0
ブータン	2	5	7	5	1			5	1
ビルマ	2	7	13	5				5	8
インド	4	4	25	3	6			3	16
インドネシア	10	10	39	20	2	3	5	15	14
韓国	20	20	24	14	6			14	4
ラオス	0	2	2	0				0	2
マレーシア	5	7	17	13		3		13	1
モルデイブ	1	1	0	0				0	0
モンゴル	4	6	4	4				4	0
ネパール	2	5	6	5				5	1
パキスタン	2	2	5	2		1		2	2
フィリピン	10	10	13	10	1	1	1	9	1
シンガポール	7	7	21	10		1		10	10
スリ・ランカ	4	4	42	25	6	1	3	22	10
タイ	12	12	57	19	1		2	17	37
地 域 計	87	111	289	140	23	10	11	129	116
〈 オセアニア 〉									
フィジー	1	2	8	2		1		2	5
バブア・ニューギニア	2	2	5	3	1			3	1
トンガ	1	1	0	0				0	0
西サモア	1	1	0	0				0	0
ソロモン諸島	1	1	2	0				0	2
地 域 計	6	7	15	5	1	1	0	5	8
〈 中 近 東 〉									
アフガニスタン	0	0	3	0				0	3

国名	割当人数	改割当人数	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入人数	56年度検討案件
エジプト	1	4	9	6	3			6	0
イラン	0	0	3	0	3			0	0
イラク	20	20	3	1			1	0	2
ジョルダン	1	5	4	4				4	0
クウェート	1	1	0	0				0	0
リビア	2	2	2	2			2	0	0
モロッコ	4	4	2	2			1	1	0
オマーン	1	2	4	2			2	0	2
カタール	4	4	2	0				0	2
サウディ・アラビア	30	33	34	33		1		33	0
シリア	1	3	3	2	1			2	0
トルコ	2	4	12	5	1			5	6
アラブ首長国連邦	2	2	3	3				3	0
チュニジア	1	1	0	0				0	0
イエメン	1	1	0	0				0	0
南イエメン	1	1	0	0				0	0
地域計	72	86	84	60	8	1	6	54	15
〈 アフリカ 〉									
中央アフリカ	2	2	2	2				2	0
エチオピア	5	5	7	6	1		1	5	0
ガボン	1	1	2	0				0	2
ガーナ	2	2	2	0				0	2
象牙海岸	2	2	4	4			2	2	0
ケニア	2	2	1	1				1	0
リベリア	4	4	3	2	1		1	1	0
マダガスカル	1	1	1	1				1	0
マリ	0	1	1	1				1	0
モーリタニア	1	1	0	0				0	0

国名	割当人数	改割当人数	要請数	受人回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受人人数	56年度検討案件
ナイジェリア	29	30	28	28			1	27	0
セネガル	1	2	2	2				2	0
シェラ・レオネ	3	3	3	3				3	0
タンザニア	3	3	3	1				1	2
ウガンダ	0	2	2	3			1	2	0
上ヴォルタ	1	1	1	0				0	1
ザイール	1	2	2	2				2	0
ザンビア	0	0	2	0	2			0	0
ルワンダ	0	0	6	0				0	6
コンゴ	1	1	1	1				1	0
ニジェール	1	1	1	0		1		0	0
スワジランド	0	2	4	0				0	4
チャード	1	1	0	0				0	0
レソト	1	1	2	0				0	2
ガンビア	1	1	0	0				0	0
ブルンデイ	1	1	0	0				0	0
コモロ	0	1	0	0				0	0
地域計	64	73	81	57	4	1	6	51	19
〈中南米〉									
アルゼンティン	3	3	7	4		1		4	2
ボリビア	2	2	3	0				0	3
ブラジル	10	13	51	20	12	2	4	16	17
チリ	2	2	7	4	1			4	2
コロンビア	1	2	3	3				3	0
コスタ・リカ	3	4	10	3	1	1		3	5
キューバ	2	2	2	2			1	1	0
ドミニカ共和国	1	1	2	1		1		1	0
エクアドル	3	3	4	0		1		0	3

国名	割当人数	改割当人数	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入人数	56年度検討案件
グアテマラ	1	1	2	1	1			1	0
ガイアナ	1	1	1	1				1	0
ホンデュラス	2	2	2	2				2	0
メキシコ	3	5	12	11				11	1
ニカラグア	0	0	2	0				0	2
パナマ	10	10	12	7			2	5	5
パラグアイ	2	4	13	6				6	7
ペルー	2	2	10	4				4	6
ウルグアイ	2	2	2	2				2	0
バルバドス	0	2	2	2				2	0
スリナム	1	1	0	0				0	0
ヴェネズエラ	4	5	8	5				5	3
バハマ	1	1	0	0				0	0
地域計	56	68	155	78	15	6	7	71	56
〈その他〉									
ユーゴスラヴィア	0	3	3	3				3	0
地域計	0	3	3	3				3	0
合計	285	348	627	343	51	19	30	313	214

23 カウンターパート国別受入実績

国名	割当人数	改割当人数	要請数	受入回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入人数	56年度検討案件
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
〈 アジア 〉									
バングラデシュ	16	20	34	15	16	1		15	2
ビルマ	25	30	36	27	2	2	3	24	5
インドネシア	123	141	166	136	7	1	6	130	22
韓国	17	17	19	18	1		1	17	0
マレーシア	27	30	45	31		1		30	13
ネパール	11	11	9	8				8	1
パキスタン	7	9	8	5	1			5	2
フィリピン	49	53	55	43	4		1	42	8
シンガポール	9	9	19	7				7	12
スリ・ランカ	10	16	9	8				8	1
タイ	60	79	84	79	1			79	4
地域計	354	415	484	377	32	5	11	365	70
〈 オセアニア 〉									
フィジー	3	4	3	1				1	2
トンガ	0	1	1	1				1	0
西サモア	0	1	0	0				0	0
ソロモン諸島	1	0	0	0				0	0
ミクロネシア	0	1	1	1				1	0
地域計	4	7	5	3	0	0	0	3	2
〈 中近東 〉									
アルジェリア	1	1	2	1		1		1	0
エジプト	20	26	26	26			2	24	0
イラク	6	4	1	1				1	0
ジョルダン	3	3	4	2	1			2	1
クウェイト	1	0	0	0				0	0
モロッコ	1	2	2	2				2	0

国名	制当人数	改制当人数	要請数	受人回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受入人数	56年度検討案件
オマーン	1	1	0	0				0	0
サウディ・アラビア	6	1	1	1				1	0
スーダン	2	2	4	4			2	2	0
トルコ	3	6	8	6			1	5	2
アラブ首長国連邦	2	0	0	0				0	0
テュニジア	5	6	8	5		1		5	2
イエメン	1	1	1	1				1	0
地域計	52	53	57	49	1	2	5	44	5
〈 アフリカ 〉									
ベナン	2	2	2	0				0	2
ガナ	4	4	11	4	4			4	3
ギニア	4	4	4	4				4	0
象牙海岸	2	0	0	0				0	0
ケニア	22	33	37	34	1		5	29	2
リベリア	1	1	1	1				1	0
マダガスカル	2	5	4	4				4	0
マリ	4	2	2	2				2	0
モーリタニア	1	1	2	1	1			1	0
ナイジェリア	1	1	0	0				0	0
セネガル	1	1	2	2				2	0
シエラ・レオーネ	0	2	2	2				2	0
ソマリア	1	1	1	1				1	0
タンザニア	8	11	9	6			1	5	3
トゴ	2	0	0	0				0	0
ザイール	2	2	2	2				2	0
ザンビア	2	3	4	4				4	0
ニジェール	1	0	0	0				0	0
ボツワナ	1	1	1	1				1	0
スワジランド	1	1	1	1				1	0
地域計	62	75	85	69	6	0	6	63	10

国名	割当人数	改割当人数	要請数	受人回答	不能回答	要請取下	来日辞退	受人人数	56年度検討案件
〈 中南米 〉									
アルゼンティン	5	6	8	6			1	5	2
ボリヴィア	13	11	24	6	9			6	9
ブラジル	34	38	40	30	1	1	1	29	8
チリ	10	11	13	11				11	2
コロンビア	3	4	4	4			1	3	0
コスタ・リカ	1	1	1	1				1	0
ドミニカ共和国	3	3	3	3				3	0
エクアドル	4	6	8	7			2	5	1
グアテマラ	4	3	4	3				3	1
ハイチ	3	2	2	2				2	0
ホンデュラス	1	0	1	1				1	0
ジャマイカ	1	0	1	1				1	0
メキシコ	10	8	9	6				6	3
パナマ	3	3	11	8				8	3
パラグアイ	18	18	22	18	1			18	3
ペルー	18	18	20	13	1		1	12	6
ウルグアイ	7	7	7	7				7	0
ヴェネズエラ	5	4	2	2			1	1	0
地域計	143	143	180	129	12	1	7	122	38
合計	615	693	811	627	51	8	29	597	125

24 カウンターパート事業部別受入実績

関連事業部	当初割当人数	改割当人数	年間計画数	受入数④	他枠でのカウンターパートの受入⑤	合計④+⑤	備考
派遣事業部 派遣第一課	50人	61人	47人	50人	3人	53人	
派遣第二課	39	42	31	32	3	35	
医療協力部	69	77	59	73		73	
社会開発協力部 開発調査第一課	53	53	42	57		57	
開発調査第二課	26	50	37	44		44	
海外センター課	67	76	58	66		66	
農林業計画調査部	24	24	19	21		21	
農業開発協力部 畜産開発課	31	33	26	33	2	35	
農業技術協力課	61	64	49	52		52	
林業開発協力部 林業開発課	19	22	16	21		21	
水産業技術協力室	14	17	12	15		15	
鉱工業計画調査部 工業調査課	18	21	16	17		17	
資源調査課	55	59	45	47	1	48	
鉱工業開発協力部	55	57	44	41		41	
企画部 総合開発計画課	6	6	4	1		1	
企画課	6	6	4	5		5	
移住計画調査部	4	4	3	2		2	
無償協力・調達部	10	13	10	8		8	
その他	8	8	11	12		12	ソウル大学関係7人 第三国研修関係 ケニア3人、タイ2人
合計	615	693	533	597	9	606	

25 国際機関受入実績（機関別）

業種 機関名	開発 計画	農 業	畜 産	林 業	水 産	建 設 ・ 土 木	公 益 事 業	鉱 業	重 工 業	化 学 工 業	軽 工 業	運 輸 ・ 交 通	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送	医 療 ・ 厚 生 ・ 福 祉	経 営 技 術	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融	教 育	労 働	原 子 核 工 学	情 報 科 学	そ の 他	合 計
UNDP	2					1			1													4
ESCAP		3																				3
FAO		1	2																			3
IAEA	1													1					1			3
IBRD			1																			1
ILO		1				1	1											7				10
ITU													15									15
UNESCO											1			1			5			1	1	9
UNIDO										2	19											21
WHO														43								43
SEATAC												12										12
APT													1									1
SEAFDEC					27																	27
SEAMEO														1			4					5
ASPAC-FFTC		10																				10
TNA									1	1												2
合計	3	15	3	0	27	2	1	0	2	3	20	12	16	46	0	0	9	7	1	1	1	169

26 国際機関受入実績（国別）

業種 国名	開発 計画	農 業	畜 産	林 業	水 産	建設 ・ 土木	公 益 事 業	飲 業	重 工 業	化 学 工 業	軽 工 業	運 輸 ・ 交 通	郵便 ・ 通信 ・ 放送	医療 ・ 厚生 ・ 福祉	経 営 技 術	経済 ・ 財政 ・ 金融	教 育	労 働	原 子 核 工 学	情 報 科 学	そ の 他	合 計
バングラデシュ	1										2								1			4
ブータン							1											4				5
ビルマ			1																			1
インド	1								1	2	1		4	2								11
インドネシア		2	2		2						1	3		9			1					20
韓国		1									1			18				2				22
マレーシア	1				6							3					1			1		12
ネパール						1								1				1				3
パキスタン		1				1																2
フィリピン		2			5							3										10
シンガポール					1									1								2
スリ・ランカ		2							1	1				1							1	6
タイ		2			13						3	3	1				2					24
香港		4																				4
中国											11		10	13			4					38
ヴィエトナム		1												1								2
クウェイト													1									1
ブラジル											1						1					2
合計	3	15	3	0	27	2	1	0	2	3	20	12	16	46	0	0	9	7	1	1	1	169

27 国別・形態別受入実績（継続研修員）

（国際機関を除く）

国名	形態	集団 (I)		集団 (II)		単 発		カウンターパート		合 計	
		54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
〈 ア ジ ア 〉											
	バングラデシュ	9	8	1				4	8	14	16
	ブータン					1				1	
	ビルマ	7	6				1	2	2	9	9
	インド	6	8	3	2	1				10	10
	インドネシア	17	18	2	2	1	5	28	28	48	53
	韓国	3	1		3	7	6	24	10	34	20
	マレーシア	9	8		2			3	5	12	15
	モルディヴ					2	2		2	2	4
	モンゴル						4				4
	ネパール	7	5			1				8	5
	パキスタン	7	7						6	7	13
	フィリピン	13	8	3	4	3	1	9	6	28	19
	シンガポール	4	7		1	1	2	7	4	12	14
	スリ・ランカ	8	5		3	1		3		12	8
	タイ	3	14	2	5	3	2	20	15	38	36
	中国					1	7			1	7
	地 域 計	103	95	11	22	22	23	100	86	236	233
〈 オセアニア 〉											
	フィジー	1								1	
	バブア・ニューギニア					5	3			5	3
	地 域 計	1	0	0	0	5	3	0	0	6	3
〈 中 近 東 〉											
	アフガニスタン	5	2					5		10	2
	アルジェリア	1		1	1				1	2	2
	エジプト	6	5	1	2		1		3	7	11

国名	形態	集団 (I)		集団 (II)		単 発		カウンターパート		合 計	
		54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度
イ	ラ	5人	5人	人	4人	人	人	人	人	5人	9人
イ	ラ	2		2				6		10	
ジ	ョ	1					1	1		2	1
ク	ウ		1	1						1	1
リ	ビ			1						1	
オ	マ							2		2	
カ	タ				1	2				2	1
サ	ウ	1	1		1				3	1	5
ス	ー	2	2	1	1					3	3
シ	リ	1	1		1					1	2
ト	ル	4	4		2	1		1	4	6	10
アラブ	首長国			1	1					1	1
テ	ニ	1	2					4		5	2
イ	エ								1		1
南	イ						2				2
地	域	29	23	8	14	3	4	19	12	59	53
〈 アフリカ 〉											
カ	メ	1								1	
中	央				1						1
エ	テ	1	1			1		2	1	4	2
ガ	ボ		2								2
ガ	ー	3								3	
ギ	ニ								1		1
ケ	ニ	1	2			1		2	4	4	6
リ	ベ	3	1				2			3	3
マ						1				1	
ナ	イ	2	3					2		4	3
タ	ン	7	5					1		8	5

国名	形態	集 団 (I)		集 団 (II)		単 発		カウンタースパート		合 計	
		54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度	54年度	55年度
ウ	ガ	1人	2人	人	人	人	人	人	人	1人	2人
上	ヴ					2	2			2	2
ザ	イ	1	1						1	1	2
ザ	ン	2								2	
	ビ										
	ア										
	地	22	17	0	1	5	4	7	7	34	29
	域										
	計										
〈 中 南 米 〉											
ア	ル	4	4	1	1		1	4		9	6
ポ	リ	2	3			1		2	3	5	6
ブ	ラ	4	11	1	2	1	5	4	2	10	20
チ		1		1		1		2	7	5	7
コ	ロ	1	2	2	1					3	3
コ	ス	2	1	1		3			1	6	2
エ	ク	2	1		1			1	1	3	3
グ	ア		1			1				1	1
ホ	ン		1			1				1	1
ジ	ャ		1								1
メ	キ	3	6	1	1			2	1	6	8
メ	キ	—	—	—	—	—	—	—	—	93	94
ニ	カ	1								1	
バ	ナ								2	2	
バ	ラ							1	9	1	9
ベ	ル	6	4	1	3	1	1	3	1	11	9
ト	リ	1								1	
グ	エ	3	1			1	1		2	4	4
	エ										
	ラ										
	地	30	36	8	9	10	8	19	29	160	176
	域										
	計										
合	計	185	171	27	46	45	42	145	134	495	494

28 国別・業種別受入実績（継続研修員）

（国際機関を除く）

業種 国名	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	飲業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報科学	その他	合計
＜アジア＞																						
バングラデシュ		6			2				3					5								16
ビルマ		3			1				3					2								9
インド		3				3			3					1								10
インドネシア	1	11	3		6	9	2	1	4	3		2		8				3				53
韓国		9		1		1						1					2	5	10)			20
マレーシア	1	6			2	1	3		1					1								15
モルデイズ												2	2									4
モンゴル											4											4
ネパール		4				1																5
パキスタン		3				1		2	2				4	1								13
フィリピン		4		2	2	3			3	4		1										19
シンガポール	1				2	1			4					1				5				14
スリランカ		4							2									2				8
タイ	2	8	2		3	2	1	1	3	1		1		8				4				36
中国														7								7
地域計	5	61	5	3	18	22	6	4	28	8	4	7	6	34	0	0	2	19	1	0	0	233(1)
＜オセアニア＞																						
パプア・ニューギニア																	3					3
地域計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
＜中近東＞																						
アフガニスタン									1	1												2
アルジェリア										1				1								2

業種 国名	開発 計画	農 業	畜 産	林 業	水 産	建 設 ・ 土 木	公 益 事 業	鉱 業	重 工 業	化 学 工 業	軽 工 業	運 輸 ・ 交 通	郵 便 ・ 通 信 ・ 放 送	医 療 ・ 厚 生 ・ 福 祉	経 営 技 術	経 済 ・ 財 政 ・ 金 融	教 育	労 働	原 子 核 工 学	情 報 科 学	そ の 他	合 計
エジプト						4人			4人					3人								11人
イラン					2	2			3	1		1										9
ジョルダン									1													1
クウェイト	1																					1
カタール										1												1
サウディ・アラビア	1					1							1					2				5
スーダン		2								1												3
シンリア	1					1																2
トルコ						2		2	3	1							2					10
アラブ首長国連邦										1												1
テュニジア									2													2
イエメン								1														1
南イエメン													2									2
地域計	3	2	0	0	2	10	0	3	14	7	0	1	3	4	0	0	2	2	0	0	0	53
〈 アフリカ 〉																						
中央アフリカ																		1				1
エチオピア						1															1	2
ガボン		2																				2
ギニア		1																				1
ケニア	1	3				2																6
リベリア		1	2																			3
ナイジェリア		2												1								3
タンザニア		2							2	1												5
ウガンダ										1		1										2
上ヴォルタ									1												1	2

業種 国名	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報科学	その他	合計
ザイール	1	11	2	0	0	4	0	0	3	2	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	2	29
地域計	1	11	2	0	0	4	0	0	3	2	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	2	29
〈 中南米 〉																						
アルゼンティン						3			1					2								6
ボリビア		2				1								3								6
ブラジル	2	6			2	2			1	1		2		3					1			20
チリ					3									4								7
コロンビア		1				1			1													3
コスタリカ						1								1								2
エクアドル						2								1								3
グアテマラ														1								1
ホンデュラス										1												1
ジャマイカ		1																				1
メキシコ	2	1			21	1			29	13	1	1		15	12	3			1	1	1	102
パナマ						2																2
パラグアイ		2		2										1				4				9
ペルー		1			2	6																9
ヴェネズエラ	2								1								1					4
地域計	6	14	0	2	28	19	0	0	33	15	1	3	0	31	12	3	1	4	2	1	1	176
合計	15	88	7	5	48	55	6	7	78	32	5	13	9	70	12	3	8	26	3	1	3	494(1)

(注) ()内はG・Gベース受入て内数である

29 高級研修員受入実績(継続研修員)(国別)

地域	人	地域	人
〈アジア〉		〈中南米〉	
バングラデシュ	1	ブラジル	1
インドネシア	1	地域計	1
フィリピン	1		
地域計	3		
〈オセアニア〉		合 計	4
地域計	0		
〈中近東〉			
地域計	0		
〈アフリカ〉			
地域計	0		

30 高級研修員受入実績(継続研修員)(地域別・業種別)

業種	地域					合計
	アジア	オセアニア	中近東	アフリカ	中南米	
開発計画	人	人	人	人	人	人
農業	2					2
畜産						
林業						
水産						
建設・土木					1	1
公益事業						
鉱業						
重工業						
化学工業						
軽工業						
運輸・交通	1					1
郵便・通信・放送						
医療・厚生・福祉						
経営・財政・金融						
教育						
労働						
原子核工学						
情報科学						
その他						
合計	3	0	0	0	1	4

31 準高級研修員受入実績(継続研修員)(国別)

国名	集団	個別	合計	国名	集団	個別	合計
〈アジア〉	人	人	人	〈アフリカ〉	人	人	人
バングラデシュ		1	1	ケニア	1		1
インド	1		1	地域計	1		1
インドネシア	2	4	6				
マレーシア	1	1	2				
フィリピン	1		1				
シンガポール	1		1				
タイ	1	1	2				
地域計	7	7	14				
〈オセアニア〉				〈中南米〉			
地域計	0	0	0	アルゼンティン	1		1
				ブラジル	2	1	3
				チリ		1	1
				エクアドル	1		1
〈中近東〉				メキシコ	2		2
アルジェリア	1		1	ペルー	2		2
エジプト	1		1	ヴェネズエラ		1	1
イラン	2		2	地域計	8	3	11
クウェイト	1		1				
カタール	1		1	合計	28	10	38
サウディ・アラビア	1		1				
スーダン	1		1				
シリア	1		1				
トルコ	2		2				
アラブ首長国連邦	1		1				
地域計	12	0	12				

32 準高級研修員受入実績(継続研修員)(地域別・業種別)

地域 業種	アジア			オセアニア			中近東			アフリカ			中南米			合計		
	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計	集団	個別	合計
開発計画	4	1	5				3		3	1		1	4		4	12	1	13
農業		2	2														2	2
畜産																		
林業																		
水産		1	1										1	1			2	2
建設・土木	3	2	5				3		3				4		4	10	2	12
公益事業		1	1														1	1
鉱業																		
重工業																		
化学工業							6		6					1	1	6	1	7
軽工業																		
運輸・交通																		
郵便・通信・放送																		
医療・厚生・福祉																		
経営・財政・金融																		
教育													1	1			1	1
労働																		
原子核工学																		
情報科学																		
その他																		
合計	7	7	14	0	0	0	12	0	12	1	0	1	8	3	11	28	10	38

33 国際機関受入実績(継続研修員)(機関別)

機関名 \ 業種	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報科学	その他	合計
F A O		1																				1
I A E A																			3			3
U N E S C O																	1					1
W H O														3								3
A V R D C		10																				10
S E A D E C					5																	5
S E A M E O					1									1								2
合計	0	11	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	3	0	0	25

34 国際機関受入実績(継続研修員)(国別)

国名 \ 業種	開発計画	農業	畜産	林業	水産	建設・土木	公益事業	鉱業	重工業	化学工業	軽工業	運輸・交通	郵便・通信・放送	医療・厚生・福祉	経営技術	経済・財政・金融	教育	労働	原子核工学	情報科学	その他	合計
バングラデシュ																			1			1
インド																	1					1
フィリピン					1														1			2
韓国		10																				10
タイ					5									1								6
ヴェトナム		1																				1
中国														2								2
エジプト																			1			1
ブラジル														1								1
合計	0	11	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	3	0	0	25

II 第三国研修実績

1. 第三国研修実績

第三国研修は、社会的文化的に共通の基盤をもつ一定の開発途上地域に拠点国を選び、そこを中心に現地事情により適合した研修を行う方式である。それにより域内の自主性を尊重し、相互協力を促しかつ将来的には第三国研修実施国が自主的に研修員受入れ事業を実施できるよう協力・援助することを目的として昭和49年度から実施している。

年 度	実 施 国	研 修 期 間	受 入 機 関	研 修 分 野	参加人員	供 与 機 材	派 遣 専 門 家
49年度	※ タイ	50. 3. 26 ~ 50. 9. 25 (6カ月)	コラート養蚕研究訓練センター	養 蚕	4	-	-
51年度	メキシコ	52. 3. 14 ~ 52. 5. 12 (2カ月)	電気通信学園	伝 送 無 線 技 術	14	過疎地用搬送機器、電卓、緯度経度尺、実習用地図	松 本 芳 郎 (NTT) 山 形 進 (#) 国 枝 隆 生 (#)
52年度	メキシコ	53. 1. 16 ~ 53. 3. 15 (9週間)	電気通信学園	伝 送 無 線 技 術	12	マイクロ周波数カウンター、カラービデオモニター、サーミスター電力計、16ミリ映写機、電卓、フィルム5点、実習地図	清 水 岩 幸 (NTT) 安 倍 和 義 (#)
	タイ	53. 2. 20 ~ 53. 4. 28 (10週間)	モンクット王工科大学	電 気 通 信 技 術	10	-	-
53年度	メキシコ	54. 1. 15 ~ 54. 3. 16 (9週間)	電気通信学園	伝 送 無 線 技 術	15	パラボラ・アンテナ式、電卓、スライド、実習用地図	杉 浦 文 雄 (NTT) 柏 斎 二 (#)
	タイ	54. 1. 15 ~ 54. 3. 14 (9週間)	モンクット王工科大学	電 気 通 信 技 術	5	電話ファクシミリ1対及びスペアパーツ	杉 浦 右 蔵 (NTT)
54年度	メキシコ	55. 1. 14 ~ 55. 3. 14 (9週間)	電気通信学園	伝 送 無 線 技 術	16	-	小 林 一 之 助 (NTT) 都 倉 満 (#)
	タイ	55. 1. 16 ~ 55. 3. 18 (9週間)	モンクット王工科大学	電 気 通 信 技 術	10	船舶通信用レーダー、オメガ受信機	高 尾 浩 平 (郵政省) 二 上 喜 夫 (日本無線)
	ケニア	55. 3. 30 ~ 55. 4. 14 (2週間)	中央訓練学校	電 子 交 換 技 術	14	-	山 添 哲 夫 (NTT)
55年度	メキシコ	56. 1. 19 ~ 56. 3. 20 (9週間)	電気通信学園	伝 送 工 学	20	-	嶋 村 正 三 郎 (NTT) 小 林 一 之 助 (#) 大 野 正 太 郎 (KDD)

年 度	実 施 国	研 修 期 間	受 入 機 関	研 修 分 野	参 加 人 員	供 与 機 材	派 遣 専 門 家
55年度	タイ	56. 1. 19 ~ 56. 3. 20 (9週間)	モンクット王工科大学	電 気 通 信	20	光通信機器モデル	高橋 秀行 (NTT) 高橋 元 (#) 岩清水 隆男 (#)
	ケニア	56. 3. 30 ~ 56. 5. 22 (8週間)	郵電公社中央訓練学校	マイクロウエーブ	23	計算器	本多 慶成 (NTT) 林 茂美 (#) 細谷 篤 (JETIC)
	チリ	56. 3. 16 ~ 56. 4. 10 (4週間)	胃がんセンター	胃 腸 病 学	12	内視鏡用消耗部品	清成 秀康 (九州がん センター) 中村 恭一 (筑波大学)
	シンガポール	55. 11. 24 ~ 55. 11. 28 (1週間)	テクノネット・アジア	中小金属加工業	47	スライド	内藤 隆三 (JICA) 中村 信 (#) 藤村 建夫 (#) 山崎 宗重 (中小 企業庁)

※ ラオス人4名を受入れたが、タイ、ラオス間の国境紛争により50年度以降中止となった

2. 第三国研修参加者数国別・年度別内訳

研修コース	参加国名	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	計
伝送工学 (メキシコ) (電気通信学園)	ニカラグア	1	2	2	2	2	9
	エル・サルヴァドル	1		2	2	2	7
	グアテマラ	1		1	2	2	6
	ホンデュラス	1	2	1	1	2	7
	コスタ・リカ	1	2	2	2	2	9
	パナマ				1	2	3
	メキシコ	9	6	7	6	8	36
電気通信 (タイ) (モンクット王工科大学)	シンガポール		2		1	1	4
	スリ・ランカ		2	2	1	3	8
	ネパール		1	1	2	2	6
	フィリピン		2		2	2	6
	インドネシア		1	1	2	2	6
	マレーシア		2				2
	バンラデシュ			1		4	5
	イラン				1		1
	モルデイブ				1		1
	ブータン					1	1
	韓国					1	1
中国					2	2	
タイ					2	2	
マイクロ・ウェーブ (ケニア) (郵便公社中央訓練学校)	ウガンダ				1	2	3
	マラウイ					2	2
	レソト					1	1
	スワジランド					1	1
	タンザニア					1	1
	ザンビア					1	1
ケニア				13	15	28	

※ 54年度は電子交換技術のオリエンテーションを実施した

研修コース	参加国名	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	計
胃腸病学 (チリ 胃がんセンター)	アルゼンティン					2	2
	ウルグァイ					2	2
	ペルー					2	2
	エクアドル					2	2
	パラグァイ					1	1
	コロンビア					1	1
	ヴェネズエラ					1	1
	ブラジル					1	1
中小金属加工業 (テクノネット・アジア)	バングラデシュ					3	3
	ホンコン					1	1
	マレーシア					2	2
	インドネシア					1	1
	フィリピン					5	5
	タイ					3	3
	スリランカ					2	2
	シンガポール					8	8
	その他					22	22
合計		14	22	20	40	122	218